

新潟市人権施策 の実施状況

令和2年度実績
令和3年度計画

令和3年6月

新潟市市民生活部広聴相談課

分野別人権施策の実施状況（令和2年度実績）

本市は、「新潟市自治基本条例」において「一人ひとりの人権が大切にされるまち」を、「にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)」では「市民の人権と安全が確保され安心して暮らせるまち」を未来都市像として掲げています。これらを実現するため、「人権文化」を育み、人権意識を定着させることを目的として「新潟市人権教育・啓発推進計画」を策定、これに基づき人権教育・啓発に関する施策や事業を推進しています。

本資料は令和2年度に実施した施策や事業をとりまとめたものです。

分野別の項目		実施事業数	所管する所属数
分野 1	市職員に対する人権教育・啓発	11	8
分野 2	地域社会における人権教育・啓発の推進	40	28
分野 3	学校における人権教育の推進	16	8
分野 4	生涯学習における人権教育・啓発の支援	18	15
分野 5	民間団体における人権教育・啓発の支援	1	1
分野 6	企業における人権教育・啓発の支援	1	1
分野 7	インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の推進	3	3
分野 8	人権救済のための相談制度の充実等	6	4
分野 9	女性	14	11
分野 10	子ども	14	14
分野 11	高齢者	2	2
分野 12	障がい者	10	5
分野 13	同和問題	11	4
分野 14	外国籍市民等	3	2
分野 15	H I V感染者・ハンセン病患者等	2	1
分野 16	新潟水俣病被害者	4	1
分野 17	北朝鮮当局による拉致被害者	1	1
分野 18	性的マイノリティ	2	2
分野 19	さまざまな人権問題	3	2
分野 20	総合的かつ効果的な計画推進に向けて	3	2
小 計(再掲事業を含む)		165	
実 施 事 業 数 の 合 計		83	※実事業数

分野別人権施策の実施状況一覧(令和2年度実績)

施策分野		【計画との対応項目】	
番号	事業名	所管所属名	頁
1 市職員に対する人権教育・啓発 【第4章の1-(1)】			
1	人権啓発物品、リーフレット及び啓発冊子の作成・配布	広聴相談課	1
2	新潟市人権教育・啓発推進計画冊子作成・配布	広聴相談課	2
3	人事・採用担当職員対象人権研修	広聴相談課	3
4	外部研修参加	広聴相談課	4
5	窓口職員人権研修	市民生活課	5
6	市職員に対する人権関係の意識啓発講座	人事課	6
7	人権教育研修会	生涯学習センター	7
8	江南区・秋葉区合同人権研修会	江南区地域総務課	8
9	西区新規・異動職員研修(人権研修)	西区総務課	9
10	新潟水俣病職員研修	保健衛生総務課	10
11	市職員等を対象とした犯罪被害者等支援研修	市民生活課安心・安全推進室	11
2 地域社会における人権教育・啓発の推進 【第4章の1-(2)】			
1	人権啓発物品、リーフレット及び啓発冊子の作成・配布(再掲)	広聴相談課	1
2	新潟市人権教育・啓発推進計画冊子作成・配布(再掲)	広聴相談課	2
3	消費者被害の防止に向けた取組	消費生活センター	12
4	あきは未来フォーラム	秋葉区区民生活課	13
	その他 各分野に掲載した人権啓発イベント等 36事業		
3 学校における人権教育の推進 【第4章の1-(3)】			
1	人権イラスト展	広聴相談課	14
2	保育施設等職員の人権研修	保育課	15
3	人権講演会	北区区民生活課	16
4	中学生を対象とした人権講話会	秋葉区区民生活課	17
5	中学生を対象とした人権講話	南区区民生活課	18
6	人権啓発講演会	西蒲区区民生活課	19
7	人権教育、同和教育担当者研修	学校支援課	20
8	情報モラル指導	学校支援課	21
9	新潟市同和教育研究協議会	学校支援課	22
10	新潟県同和教育研究協議会「研究集会」	学校支援課	23
11	教職員同和教育研修会	学校支援課	24
12	教職員の経験年数に応じた人権教育、同和教育研修会	学校支援課	25
13	現地研修	学校支援課	26
14	外部講師派遣研修	学校支援課	27
15	人権教育、同和教育研修 要請訪問	学校支援課	28
16	環境学習	保健衛生総務課	29
4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 【第4章の1-(4)】			
1	研修・講演・講師 紹介ガイド	生涯学習センター	30
	その他 各分野に掲載した人権講座 17事業		
5 民間団体における人権教育・啓発の支援 【第4章の1-(5)】			
1	市民活動支援センターの管理運営	市民協働課	31
6 企業における人権教育・啓発の支援 【第4章の1-(6)】			
1	賃金労働時間等実態調査	雇用政策課	32
7 インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の推進 【第4章の1-(7)】			
1	インターネットモニタリング事業	広聴相談課	33
2	情報モラル指導(再掲)	学校支援課	21
3	「見えない世界の向こう側～SNS時代の今、知っておくべきこと～」	石山地区公民館	34

分野別人権施策の実施状況一覧(令和2年度実績)

施策分野		【計画との対応項目】	
番号	事業名	所管所属名	頁
8 人権救済のための相談制度の充実等 【第4章の2】			
1	市民相談事業	広聴相談課	35
2	消費生活相談事業	消費生活センター	36
3	相談体制の充実	男女共同参画課	37
4	配偶者暴力相談支援センター事業	男女共同参画課	38
5	性的マイノリティ支援事業	男女共同参画課	39
6	外国籍市民等及び留学生の支援	(公財)新潟市国際交流協会	40
9 女性 【第5章の1】			
1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画課	41
2	仕事と生活の調和の推進	男女共同参画課	42
3	男女共同参画推進センター	男女共同参画課	43
4	相談体制の充実(再掲)	男女共同参画課	37
5	アルザフォーラム	男女共同参画課	44
6	配偶者暴力相談支援センター事業(再掲)	男女共同参画課	38
7	女性緊急一時保護等事業費補助金	男女共同参画課	45
8	配偶者暴力被害者等支援事業費補助金	男女共同参画課	46
9	乳幼児家庭教育学級(ゆりかご学級)	該当公民館	47
10	初めての子育て応援セミナー	豊栄地区公民館	48
11	幼児期家庭教育学級	中地区公民館	49
12	女性セミナー	横越地区公民館	50
13	女性セミナー	坂井輪地区公民館	51
14	コロコロちゃんルーム	関屋地区公民館	52
10 子ども 【第5章の2】			
1	人権イラスト展(再掲)	広聴相談課	14
2	児童虐待防止対策事業	こども政策課	53
3	人権講演会(再掲)	北区区民生活課	16
4	中学生を対象とした人権講話会(再掲)	秋葉区区民生活課	17
5	あきは未来フォーラム(再掲)	秋葉区区民生活課	13
6	中学生を対象とした人権講話(再掲)	南区区民生活課	18
7	人権啓発講演会(再掲)	西蒲区区民生活課	18
8	幼児期家庭教育学級	中地区公民館	54
9	人権啓発活動地方委託事業「いじめみんなで考えよう」	関屋地区公民館	55
10	人権啓発活動地方委託事業 児童期・思春期家庭教育学級	横越地区公民館	56
11	人権講座	坂井輪地区公民館	57
12	人権講座～地域で見守る子どもの人権	西地区公民館	58
13	子育てで大事なこと	岩室地区公民館	59
14	環境学習(再掲)	保健衛生総務課	29
11 高齢者 【第5章の3】			
1	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	60
2	認知症サポーターキャラバン事業	地域包括ケア推進課	61
12 障がい者 【第5章の4】			
1	共生のまちづくり条例関連事業	障がい福祉課	62
2	障がい者就業支援センター事業	障がい福祉課	63
3	農業を活用した障がい者雇用促進事業	障がい福祉課	64
4	障がい者就業能力向上支援事業	障がい福祉課	65
5	精神医療審査会	こころの健康センター	66
6	精神科病院実地指導及び精神科病院入院患者病状実地審査	こころの健康センター	67
7	精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	こころの健康センター	68
8	共生セミナー「ここから始める～発達障がいへの理解～」	曾野木地区公民館	69
9	「大人になった発達障がいのある人を理解する」	小針青山公民館	70
10	発達障がいへの理解を広げるための「しゃべり場」	岩室地区公民館	71

分野別人権施策の実施状況一覧(令和2年度実績)

施策分野		【計画との対応項目】	
番号	事業名	所管所属名	頁
13	同和問題	【第5章の5】	
1	インターネットモニタリング事業(再掲)	広聴相談課	33
2	「新潟市ミニ人権展」への協力	歴史文化課	72
3	人権教育研修会(再掲)	生涯学習センター	7
4	人権教育、同和教育担当者研修(再掲)	学校支援課	20
5	新潟市同和教育研究協議会(再掲)	学校支援課	22
6	新潟県同和教育研究協議会「研究集会」(再掲)	学校支援課	23
7	教職員同和教育研修会(再掲)	学校支援課	23
8	教職員の経験年数に応じた人権教育、同和教育研修会(再掲)	学校支援課	25
9	現地研修(再掲)	学校支援課	26
10	外部講師派遣研修(再掲)	学校支援課	27
11	人権教育、同和教育研修 要請訪問(再掲)	学校支援課	28
14	外国籍市民等	【第5章の6】	
1	災害時における在住外国人支援	国際課	73
2	留学生の支援	国際課	74
3	外国籍市民等及び留学生の支援(再掲)	(公財)新潟市国際交流協会	40
15	HIV感染者・ハンセン病患者等	【第5章の7】	
1	エイズ対策推進	保健所保健管理課	75
2	ハンセン病対策推進	保健所保健管理課	76
16	新潟水俣病被害者	【第5章の8】	
1	新潟水俣病市民講座	保健衛生総務課	77
2	新潟水俣病展	保健衛生総務課	78
3	新潟水俣病職員研修(再掲)	保健衛生総務課	10
4	環境学習(再掲)	保健衛生総務課	29
17	北朝鮮当局による拉致被害者	【第5章の9】	
1	拉致問題解決に向けた啓発事業	防災課	79
18	性的マイノリティ	【第5章の10】	
1	性的マイノリティ支援事業(再掲)	男女共同参画課	39
2	人権講演会(再掲)	北区区民生活課	16
19	さまざまな人権問題	【第5章の11】	
1	犯罪被害者等支援にかかる庁内連絡会議	市民生活課安心・安全推進室	80
2	市職員等を対象とした犯罪被害者等支援研修(再掲)	市民生活課安心・安全推進室	11
3	人権啓発活動地方委託事業「戦争と平和展」	岩室地区公民館	81
20	総合的かつ効果的な計画推進に向けて	【第6章】	
1	新潟市人権教育・啓発推進委員会	広聴相談課	82
2	新潟市人権教育・啓発庁内推進会議	広聴相談課	83
3	新潟市同和教育研究協議会(再掲)	学校支援課	22
主な用語の解説			84

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)					
人権啓発物品の作成、配布 人権啓発リーフレット及び啓発冊子の作成、配布	人権啓発クリアファイル及び人権啓発リーフレット、啓発冊子を作成し、配布することで人権啓発を図る。	○イラスト展では、啓発物を来場者が持ち帰りやすいよう、啓発物をセットにし専用ファイルに入れるなどの工夫をした。 ○研修の場では、啓発資料に関して重要なポイントの説明を加えるなど、人権について職員の理解が深まるよう工夫した。	○アンケートにおいて、「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合を増やす。 ○施行後5年が経過する部落差別解消推進法などに関する本市の取り組みを周知する「人権啓発パンフレット」の作成を予定している。					
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○
啓発	研修	相談	その他					
○								
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果	(目標設定)					
分野1 市職員に対する人権教育・研修	次のとおり作成し、人権啓発イベントや人権研修の場で配布し啓発を図った。	○人権パンフレット類を配布した人権イラスト展のアンケートでは、「人権への関心・理解が深まったか」の質問に対し、「大変深まった」が51%、「まあ深まった」が46%の回答をいただけた。	○アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合を60%に ○「人権啓発パンフレット」を独自作成・配布 3,000部					
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	<p>作成数</p> <p>クリアファイル 5,000部</p> <p>ポケットブック「パワーハラスメント」 1,000部</p> <p>リーフレット「人権相談案内～スマイル～」 2,000部</p> <p>部落差別解消推進法周知チラシ 1,200部</p> <p>年間配布数(上記、啓発物をセットにして配布)</p> <p>市職員人権研修にて 300セット</p> <p>人権イラスト展にて 450セット</p> <p>他の部署の人権イベント(クリアファイルのみ) 400部</p>							
③項目		⑪今後の課題						
分野1-1 (再掲)分野2-1		○人権研修参加者や人権イラスト展来場者で、人権への関心や理解が深まった人に対し、帰宅後にも、人権についてより深く学習できる専門性のあるパンフレット類(例えば、新潟市人権教育・啓発推進計画概要版)などを持ち帰ってもらう工夫が必要である。						
④所管課								
市民生活部 広聴相談課								
⑤令和2年度決算額								
253 千円								
⑥令和3年度予算額								
219 千円								

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟市人権教育・啓発推進計画冊子作成・配布	令和2年3月に2回目の改訂を終えた新潟市人権教育・啓発推進計画に沿って市の人権施策が行われることを市民や職員に知ってもらう。				○作成にあたり、手にとり易いデザインや当該計画を理解してもらいやすい構成とした。 ○職員研修の際に説明を加えながら配布した。	○職員研修で計画の改定箇所など重要なポイントについて説明し、職員の人権計画についての理解を深める。 市民向けの人権講座でも配布する。 ○市民向けの人権イラスト展で、計画を説明したパネルの設置を検討する。
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施
分野1 市職員に対する人権教育・研修 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	次のとおり作成し、本冊は本庁ほか市の出先施設に市民閲覧用に設置。概要版は施設配架のほか、職員向けの人権研修や市民向けの人権イベントに使用した。 作成数 本冊 400部 概要版 3,000部				○前回改訂時冊子から、より見やすく、理解しやすい冊子が完成した。 ○職員に当該計画に対する理解を深めてもらった。	
③項目	配布数 本冊 276部 概要版 1,838部					
分野1-2 (再掲)分野2-2						
④所管課					⑪今後の課題	
市民生活部 広聴相談課					○職員はもとより、市民に対して当該計画の存在や内容を理解してもらうことに努める必要がある。	
⑤令和2年度決算額						
473 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)				
人事・採用担当職員 対象人権研修	本市の人事や採用担当職員を対象に公正採用選考等の人権研修を行い人権意識を高める。	実施なし	○人事・採用担当職員対象人権研修 開催日:令和3年秋以降予定 対 象:各部署の人事・採用担当職員 講 師:新潟公共職業安定所に依頼予定 内 容:人権問題の正しい理解と認識のもとで、公正な採用選考の実施について考える 受講者数:20名程度				
				啓発	研修	相談	その他
					○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容	⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施				
分野1 市職員に対する人権教育・研修	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	実施なし					
③項目							
分野1-3							
④所管課							
市民生活部 広聴相談課				⑪今後の課題			
⑤令和2年度決算額				○人事異動により、面接官を務める職員が替わったり、経験の浅い職員も面接に従事することから、公正採用選考の趣旨を理解してもらうため、今後も継続していく必要がある。			
0 千円							
⑥令和3年度予算額							
0 千円							

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)			
外部研修参加	人権啓発団体や関係団体が主催する人権研修に職員を派遣し、職員の人権意識を高める。	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの外部研修が中止となったが、人権・同和センター作成の研修資料を購入し、研修の代替とした。	○今年10月に本市で開催する「部落解放新潟県研究集会」へ、本庁及び区職員から参加してもらい、部落差別を含め様々な差別をなくしていくための取り組みについての理解を深める。 ○人権リーダー研修 3人(広聴相談課)			
	啓発			研修	相談	その他
				○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施			
分野1 市職員に対する人権教育・研修	人権啓発推進講座や部落解放県研究集会等に人権啓発を担当する広聴相談課職員を派遣するとともに、庁内職員にも参加を促す。 人権リーダー研修 2人 新潟県人権・同和センター研修資料 (例年実施していた研修会の代替として、同団体が作成・頒布した研修資料) 9組購入(本庁1組、8区役所8組) ※教育委員会分を含まず	○購入した研修資料を関係課に回覧することで研修の代替とすることができた。 ○インターネットによる人権侵害への危機感を学ぶ機会となった。				
③項目		⑪今後の課題				
分野1-4		○多くの職員が研修参加できるよう努めていく必要がある。				
④所管課						
市民生活部 広聴相談課						
⑤令和2年度決算額						
74 千円						
⑥令和3年度予算額						
416 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
窓口職員人権研修	窓口担当職員を対象に人権研修を行い、人権意識を高める。				○コロナ禍の中、対面研修を行った。募集人数の制限や会場設営の工夫など、感染対策を行い研修を実施した。 ○研修機会が少ない会計年度任用職員の参加を呼びかけ、研修の機会を広げた。	【窓口担当職員人権】 ○開催日：①令和3年7月または8月午前 ②令和3年7月または8月午後 ○対象：市各部局窓口担当職員及び公用請求担当職員 ○内容：人権を意識した窓口対応について (目標設定) ○定員数に対する参加割合100%
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野1 市職員に対する人権教育・研修	【窓口担当職員人権】 ○開催日：①令和3年1月13日(水)午前 ②令和3年1月13日(水)午後 ○対象：市各部局窓口担当職員及び公用請求担当職員 ○内容：「人権を尊重した窓口対応のために」				○窓口業務や公用請求事務に従事する職員を対象に、部落解放同盟新潟県連合会講師による人権研修を開催。同和問題を中心とした具体的事例をもとに、窓口対応等で気を付けなければならないポイントを学び、職員の人権に対する理解と認識を深めることに繋がった。	
③項目					⑪今後の課題	
分野1-5					○窓口で市民対応に従事する市職員として、人権を常に意識しながら業務に取り組んでもらうため、本研修を継続させる必要がある。また、定期的な研修機会が少ない会計年度任用職員には、積極的な参加を促していく必要がある。	
④所管課						
市民生活部 市民生活課						
⑤令和2年度決算額						
18 千円						
⑥令和3年度予算額						
18 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)					
市職員に対する人権関係の意識啓発講座	新任職員、一般職員、係長、管理職向けの研修を通して、人権への意識啓発を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、階層別研修が実施できない中でも、新任職員については、人権問題についての意識を醸成する最初のタイミングであることから、令和3年1月に実施した。	階層別研修において、下記のとおり「人権講座」を実施する予定。(①開催予定日、②講座内容) 【新任職員向け】 ①令和3年5月27日、令和3年10月末 ②拉致問題について、障がい者に配慮した市民対応、新潟水俣病について、人権講座 【一般職員向け(概ね採用3～5年目)】 ①令和3年9月 ②人権講座 【新任係長向け】 ①令和3年5月26日 ②同和問題、新潟水俣病、LGBT等 【新任課長補佐向け】 ①令和3年5月14日 ②男女共同参画社会について 【新任課長向け】 ①令和3年4月23日 ②人権問題について 【新任保育士向け】 ①令和3年6月24日 ②障がい等を理由とする差別解消の推進について					
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○
啓発	研修	相談	その他					
○	○							
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施					
分野1 市職員に対する人権教育・研修	新任職員研修(令和3年1月実施)の中で、広聴相談課が講師を務める「人権講座(本市の人権計画、同和問題、LGBTIについて)」を実施し、さまざまな人権問題があることを理解するとともに、「人権」に配慮した業務遂行への意識を醸成した。 ※その他の階層別研修(採用3～5年目の一般職員向け、新任係長向け、新任課長補佐向け、新任課長向け)については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「人権講座」を含む基礎講座は実施できませんでした。	令和2年度新任職員に対する階層別研修の中で、人権に関する内容を取り扱うことで、市職員としての人権意識の醸成と定着を図ることができた。						
③項目		⑪今後の課題						
分野1-6		職務を遂行する中で、研修の成果を活かすことができるよう、研修内容のさらなる拡充を図っていく必要がある。						
④所管課								
総務部 人事課								
⑤令和2年度決算額								
0千円								
⑥令和3年度予算額								
0千円								

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)									
新潟市人権教育研修会	市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会の実現のため、研修会を通じて職員が人権問題等に関心を持ち、理解と認識を深めることで、市民の良き相談役・パートナーとしての資質向上を図る。				○新型コロナウイルス感染症への対応と研修の効率的・効率的な運営を図るため、参加職員のうち学校教職員についてはオンライン研修とした。	○新潟市人権教育研修会の開催 ・期日 令和4年1月 ・会場 江南区文化会館 ・テーマ「障がい者と人権」 ・対象 行政職員(市長部局・教育委員会事務局)、学校教職員 ・研修方法 行政職員:対面研修 学校教職員:オンライン研修									
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				啓発			研修	相談	その他		○				
啓発	研修	相談	その他												
	○														
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定)									
分野1 市職員に対する人権教育・研修 分野13 同和問題	○日時 令和3年2月8日(月)14:00～15:45 ○会場 江南区文化会館 ○テーマ「部落差別解消推進法などの人権政策」 ○講師 藤本 晃嗣(敬和学園大学人文学部准教授) ○対象 行政職員(市長部局・教育委員会事務局)、学校教職員 ○参加職員数 386名 ○研修方法 行政職員:対面研修 学校教職員:オンライン研修				○参加職員へのアンケート結果 「人権問題や同和問題への理解・認識が深まった」と回答した職員の割合が97%だった。オンラインを導入することで「職員間で研修を共有し、認識を深め合うことができた」という意見があった。 ○オンラインの導入 学校教職員を対象にオンライン研修を取り入れたことで、学校現場では職員間で研修内容の情報共有を図ることができた。	(目標設定) ○「人権問題や同和問題への理解・認識が深まった」と回答した職員の割合を100%とする。									
③項目															
分野1-7 (再掲)分野13-3															
④所管課					⑪今後の課題										
教育委員会 生涯学習センター					職員の人権問題や同和問題に対する意識を把握しながら、全ての職員が確実に理解と認識を深めていく研修を継続的かつ効果的に取り組む必要がある。										
⑤令和2年度決算額															
17 千円															
⑥令和3年度予算額															
25 千円															

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
江南区・秋葉区 合同人権研修	あらゆる場面で人権尊重の視点を持ち、自ら考え行動できる職員資質のさらなる向上を図る	・コロナ渦の状況を鑑み、研修室が密とならないように、2会期に分け研修を実施した。	・江南区と秋葉区で一年ごとに企画主体が変わる事業であり、令和3年度は、秋葉区が主体となる。 (目標設定) 上記のとおり実施								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他		○		
	啓発			研修	相談	その他					
	○										
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野1 市職員に対する人権教育・研修	下記のとおり開催した。 開催日 令和3年2月2日 ①午後2時～午後3時 ②午後3時30分～午後4時30分 会場 江南区役所 302会議室 参加人数 ① 9名 ② 8名 講師 広聴相談課 南場 隆広 さん	・LGBTやコロナ差別などの身近な差別以外のほか、同和問題など昔からの根強い差別が存在することも改めて把握でき、「市役所の業務はすべて人権に結びつくこと」をより具体的に認識することができた。									
③項目		⑪今後の課題									
分野1-8		・部署によって人権意識に差があり、参加される部署に偏りがあること。									
④所管課											
江南区 地域総務課											
⑤令和2年度決算額											
0 千円											
⑥令和3年度予算額											
0 千円											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
西区新規・異動職員研修(人権研修)	あらゆる場面で人権尊重の視点を持ち、自ら考え行動できるよう職員資質のさらなる向上を図る。				・本人通知制度についての理解を深めるため、研修内容に組み込んだ。	・昨年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、開催が遅れたが、今年度は例年どおりに実施したい。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野1 市職員に対する人権教育・研修	開催日	令和2年7月8日、10日			・人権研修を通じて「市役所の業務はすべて人権に結びつくこと」を再認識することにつながった。	
	会場	西区役所健康センター棟104・105会議室				
	参加者	新規採用者・異動による転入者 50人				
③項目						
分野1-9						
④所管課						⑪今後の課題
西区 総務課						・常に人権を意識して業務に取り組んでいくためには継続して研修を実施していく必要がある。また、増加する会計年度任用職員に対しても研修への参加を促す必要がある。
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟水俣病職員研修	新潟水俣病について、職員の知識・理解を深めることを目的とし、阿賀野川流域地域の融和と再生、住民の健康不安の解消などをめざす新潟水俣病対策に資するための研修を実施。				①について、当初予定していた集合研修が、新型コロナウイルス感染症の関連で中止となったため、水俣病に係る資料を提供した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人事課主催の新規採用職員研修及び新任係長研修は中止となった。	感染拡大防止に努めながら、人権啓発活動を継続する。人事課より、昨年度実施できなかった研修対象者についても今年度研修実施予定であるとのことなので、併せて実施していく。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野1 市職員に対する人権教育・研修	部内の新任職員等への研修資料提供及び新規採用教職員研修の実施。 ①提供期間:令和元年5月28日(木)～6月10日(水) 対象:保健衛生部、福祉部、こども未来部、各区健康福祉課・保護課・区民生活課、中央区窓口サービス課、各出張所の新任職員等 ②開催日:令和2年12月25日(金) 対象:新規採用教職員 84名				保健衛生部等の新潟市職員に研修資料を提供したことは、新潟水俣病患者の理解及び差別や偏見をなくすことの必要性の理解に役立った。	
分野16 新潟水俣病患者						
③項目						
分野1-10 (再掲)分野16-3						
④所管課						
保健衛生部 保健衛生総務課					⑪今後の課題	
					新潟市の職員として、新潟水俣病に対する知識・理解を深めるための研修の継続は引き続き必要である。	
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
市職員等を対象とした犯罪被害者等支援研修	犯罪被害者等による講演や支援の事例検討を通じて、職員等の意識や対応力の向上と連携体制の強化を図る。				○国の第3次犯罪被害者等基本計画に基づく警察庁の事業との共催により令和2年度単年度事業として開催した。(職員向け研修としては平成26年度の内閣府共催研修以来6年ぶり) ○会場の換気、出席者のマスク着用や手指消毒をはじめ新型コロナウイルス感染症の感染防止措置を徹底しての実施となった。	○令和3年度の開催予定はないが、庁内連絡会議を活用し情報共有等に取り組むことで、引き続き職員等の意識や対応力の向上を図る。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野1 市職員に対する人権教育・研修	警察庁等との共催により、下記の研修を実施した。				○安心・安全業務以外にも、相談対応や福祉など犯罪被害者等の相談窓口となる可能性のある業務を担当する市職員からの幅広い参加があった。 ○犯罪被害者等の実情や心理についての具体的な話を聞くことや事例についてのグループ検討によって、参加した職員の意識の向上が図られるとともに本市における犯罪被害者等支援に必要な制度やサービスについて、それぞれの立場で考えるきっかけづくりとなった。	
分野19 さまざまな人権問題	開催日時 令和2年12月18日(金) 14時～16時20分 会場 新潟市役所分館5階 1-556会議室 内容 ①講演1 講師 傷害致死事件被害者ご遺族 演題 「最愛の息子を失って」					
③項目	②講演2 講師 新潟県警察本部警務部警務課 被害者支援室犯罪被害者等 カウンセラー 小島千恵氏 演題 「犯罪被害者等の心理」					
分野1-11 (再掲)分野19-2	③事例検討・意見交換 講師 新潟大学法学部教授 丹羽正夫氏 テーマ 「基礎自治体による犯罪被害者等支援について」					
④所管課	参加者 市職員、県被害者支援連絡協議会会員 参加人数 54名(うち市職員41名)					
市民生活部 市民生活課 安心・安全推進室					⑪今後の課題	
⑤令和2年度決算額	0 千円				○市職員については人事異動による交替もあることから、機会を捉えて再度同様な研修を実施していく必要がある。	
⑥令和3年度予算額	0 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)					
消費者被害の防止に向けた取組	消費者全般、とりわけ高齢者及び若者の消費者被害の防止に取り組む。	○新型コロナウイルス感染防止の対策を取りながら市政さわやかトーク宅配便を実施したほか、講座の一部について、オンラインでの開催要請に対応した。	○引き続き、各講座の開催や資料配布により、高齢者・若者をはじめとして市民ひとりひとりが自主的で健全な消費生活を営むために必要な知識を習得する機会、及び情報を提供する。 (目標設定) ○くらしの一日教室受講者の満足度90%以上を目指す。					
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○
啓発	研修	相談	その他					
○								
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果						
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	消費者啓発講座として、 ・くらしの一日教室 ・出前くらしのテスト教室 等を開催し、なかでも高齢者向けの、 ・出前講座(市政さわやかトーク宅配便) ・悪質商法被害防止キャンペーン(関東甲信越の都県政令市共同) を実施したほか、若者向けに、 ・大学新入生ガイダンスでの出前講座(オンライン) ・悪質商法被害防止キャンペーン(県と共同で「若者トラブル110番」を開設) ・注意喚起のリーフレット、啓発用冊子の配布を実施した。	○見守りネットワークとして地域包括支援センター等の関係機関と連携することにより、消費生活相談の掘り起こしに繋がっていると考ええる。						
③項目		⑪今後の課題						
分野2-3		○さわやかトーク宅配便は新型コロナ感染症対策に努めながら開催しているが、感染拡大の影響を免れず、申込数が減少傾向にある。						
④所管課								
市民生活部 市民生活課 消費生活センター								
⑤令和2年度決算額								
825 千円								
⑥令和3年度予算額								
1,439 千円								

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
あきは未来フォーラム(秋葉区青少年健全育成・人権啓発・安心安全社会推進大会)	子どもの人権について考える機会を提供することを目的とする。				○新型コロナウイルス感染防止のためフォーラムは中止となったが、中学生による「わたしの主張」の発表は、後日収録を行いFM新津で放送を行った。	○あきは未来フォーラムの開催 開催日:令和3年11月13日(土) 会場:秋葉区文化会館 ホール 内容:人権に関する講演 人権啓発ブースの設置 啓発パンフレット等の配布 講師:伊勢みずほ氏(予定) 参加予定人数:200人
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定)
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野10 子ども	【新型コロナウイルス感染防止のため中止】 ○計画 開催日:令和2年11月14日(土) 会場:秋葉文化会館 内容:人権に関する講演会・啓発物品の配布 講師:外部講師 参加予定人数:200人				【新型コロナウイルス感染防止のため中止】	○アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合を80%以上に
③項目						
分野2-4 (再掲)分野10-5						
④所管課					⑪今後の課題	
秋葉区 区民生活課					○秋葉区青少年育成協議会、保護司会秋葉支部、新津人権擁護委員協議会の共催で開催するため、それぞれの目的が達成できるよう一層の連携が必要。	
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
100 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
人権イラスト展	市内小学4年生を対象に、「人権の大切さ」をテーマにイラスト作品を募集するもの。入賞作品は市内施設で展示し、広く市民から鑑賞してもらい、人権への関心を高めてもらう。	○新型コロナウイルス感染症に関連して「偏見・差別」をしないよう呼びかける展示を併せて行った。 ○児童の絵に込めた思い(コメント)を記載する用紙を観覧者に読み易いように工夫した。 ○展示会場に白根学習館を新たに追加した。	○アンケートにおいて、「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合を増やす。 ○人権イラスト展をより多くの市民に見ていただいでパンフレット類の配布数を増やす。 ○展示会場:北区役所、巻地区公民館を追加予定								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○					
啓発	研修	相談	その他								
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果	(目標設定)								
分野3 学校における人権教育の推進 分野10 子ども 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	<p>応募期間:令和2年6月10日(水)～9月8日(火) 応募条件:市内小学校4年生 応募内容:「人権を大切さ」をテーマにしたイラスト作品 応募数:94校、5,024作品 表彰数:金賞1,銀賞3,銅賞6,奨励賞40</p> <p>展示状況 ○金・銀・銅・奨励賞の50作品を展示 ○観覧者にアンケート協力を依頼するとともに、人権に関する展示や、人権啓発パンフ等を持ちかえってもらえるようにした。 アンケート・パンフレットセット配布数453セット アンケート回収数103枚 ○新型コロナウイルスに関連する啓発パネルや、人権啓発につながり、パネルやポスターを掲示した。 ○ほんぽーと会場では、ミニ人権展(市の各分野の人権施策紹介)を同時開催した。</p> <p>巡回展示の会場及び日程 ①東区役所 R2.12.8(火)～12.21(月) ②新津地域交流センター R2.12.23(水)～R3.1.5(火) ③新潟市中央図書館(ほんぽーと) R3.1.7(木)～2.2(火) ④西新潟市民会館 R3.2.4(木)～2.11(木) ⑤白根学習館 R3.2.13(土)～2.25(木)</p>	<p>○教育委員会や人権擁護委員協議会と協力し、学校に応募を働き掛け、参加校数と参加作品数が過去最高となった。 ○人権パンフレット類を配布した人権イラスト展のアンケートでは、「人権への関心・理解が深まったか」の質問に対し、「大変深まった」が51%、「まあ深まった」が46%の回答をいただけた。</p>	<p>○アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合を60%にする。 ○人権イラスト展でのパンフレット配布数を500部以上にする。</p>								
③項目		⑪今後の課題									
分野3-1 (再掲)分野10-1 (その他)分野2		○人権イラスト展来場者で、人権への関心や理解が深まった人に対し、帰宅後にも、人権についてより深く学習できる専門性のあるパンフレット類(例えば、新潟市人権教育・啓発推進計画概要版)などを持ち帰ってもらう工夫が必要である。									
④所管課	市民生活部 広聴相談課										
⑤令和2年度決算額	1,005 千円										
⑥令和3年度予算額	1,099 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)			
市立保育施設等職員の人権研修	市立保育園・こども園等の園長・主任等を対象として、広聴相談課南場主幹を講師とした人権研修を実施した。	各所属で確実に研修内容を伝達することに加えて、人権擁護をテーマにした園内研修を実施することを推奨した。	6月29日(火)実施の市立保育園・こども園主任保育士研修会において人権研修を実施 各所属で確実に研修内容を伝達することに加えて、人権擁護をテーマにした園内研修を実施することを推奨 2月末に、人権擁護をテーマにした園内研修の実施状況について、各園に照会			
	啓発			研修	相談	その他
				○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果				
分野3 学校における人権教育の推進	(1)令和2年7月13日(月) ⇒市立保育園・こども園新任主任研修会のプログラムの一つとして実施 人権研修は15:20~16:10の50分間実施 参加者は、新任主任保育士16名 指導保育士2名 合計18名	市立保育園・こども園職員の、人権についての知識・理解が深まった。	市立保育園・こども園における人権擁護をテーマにした園内研修の実施率80%(目標)			
③項目	人権についての正しい理解を持ち、主任保育士の職務に生かすことを目的に実施		(目標設定) 上記のとおり実施			
分野3-2	(2)令和2年9月11日(金) 令和2年9月14日(月) ※感染症対策のため、2日間に分けて実施 ⇒市立保育園・こども園 園長研修会のプログラムの一つとして実施					
④所管課		⑪今後の課題				
こども未来部 保育課	人権研修は15:40~16:40の1時間実施 参加者は、園長86名、関係機関係長職員5名、 指導保育士10名 合計101名	人権についての知識・理解の定着が見られてきたので、子どもの人権を重んじる保育実践へつなげていく。				
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額	受講後、各園長が所属園の職員を対象に研修内容の伝達を行うことで、市立保育園・こども園等の職員に広く人権啓発を図ることを目的に実施					
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)					
人権講演会	高校生及び保護者の方々に生き抜く力を培ってもら う。	○テーマや講師選定にあたっては、豊栄高等学校及び人権擁護委員協議会と協議しながら、参加者にとって身近なテーマを選定した。	○令和3年度についても、豊栄高等学校及び人権擁護委員協議会と連携し、前年度とは別の分野からテーマを選定し、また、地元で活躍されている方を講師に招き、人権への関心や理解を深める機会としたい。					
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○
啓発	研修	相談	その他					
○								
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容	⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施					
分野3 学校における 人権教育の推進 分野10 子ども 分野18 性的マイノ リティ	実施年月日:令和2年11月18日(水) 講師:当事者団体「こころテ新潟」メンバー 講演題目:性の多様性と人権 対象者:高校生・保護者・地域住民(保護者・地域住 民の参加者なし) 参加人員:195人 開催場所:新潟県立豊栄高等学校 配布資料: 「性の多様性って何だろう?」(講師作成) 「もっとみんなが自分らしく生きるために」 (新潟市男女共同参画課作成) その他:人権擁護委員協議会との連携 講話 早川幹雄委員 人権擁護委員活動紹介	○多様な性の在り方について理解するとともに、 生きづらさや自分らしく生きている姿など、当事者 である講師自身の経験を 直接聞くことで共感を 深め、LGBTなど性的マイノリティに対する差別や 偏見をなくし、多様性を認め合い、誰もが自分らし く生きられる社会について考え、行動するきっかけ になったと思われる。 ○アンケートの結果、講演会に参加して、関心・理 解が「大変深まった」「まあ深まった」との回答が9 割近くあり、また、何か行動しようと思った人が多く いたことがわかった。 ○講演終了後、人権擁護委員が活動紹介を行う ことにより、人権擁護委員の活動についても理解 を得ることができた。						
③項目		⑪今後の課題						
分野3-3 (再掲)分野10-3 (再掲)分野18-2		○在校中に様々な分野の人権問題を知り、人権 への関心や理解を深める機会となるよう、豊栄高 等学校及び人権擁護委員協議会と協議しながら テーマや講師を選定し、継続して進めていく必要 がある。また、保護者の積極的な参加を促した い。						
④所管課								
北区 区民生活課								
⑤令和2年度決算額								
1 千円								
⑥令和3年度予算額								
23 千円								

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
中学生を対象とした 人権講話会	中学生が人権問題について気付き、考える機会を提供することを目的とする。				【新型コロナウイルス感染防止のため中止】	○人権講話会の開催 開催日:令和3年6月～7月 会場:秋葉区内6中学校 内容:人権に関する講話 講師:外部講師 参加予定人数:延1,700人 (目標設定) ○アンケートにおける人権講話の内容の満足度の割合を80%以上に
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における 人権教育の推進 分野10 子ども	【新型コロナウイルス感染防止のため中止】 ○計画 開催日:令和2年6月～7月 会場:秋葉区内6中学校 内容:人権に関する講話 講師:外部講師 参加予定人数:延1,700人				【新型コロナウイルス感染防止のため中止】	
③項目						
分野3-4 (再掲)分野10-4						
④所管課					⑪今後の課題	
秋葉区 区民生活課					○予算的な制約もあるが、生徒が興味を持てる講話ができる講師の選定。	
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
62 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
中学生を対象とした 人権講話	中学生から人権について理解を深めてもらうことを目的とする。				実施なし	開催日:未定 会場:新潟市南区内中学校2校 対象:中学生、保護者 内容:人権に関する講話 講師:未定(外部講師)
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定) アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」「まあまあ深まった」の割合を60%以上に。
分野3 学校における 人権教育の推進	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止。				実施なし	
分野10 子ども						
③項目						
分野3-5 (再掲)分野10-6						
④所管課					⑪今後の課題	
南区 区民生活課					コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、開催に向けて予防対策等を中学校と協議する必要がある。	
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
30 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
人権啓発講演会	中学生を対象に、人権について考える機会を提供することを目的とする。				講演の際、生徒の間隔を開けるなどして、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	人権作文コンテスト重点校の巻東中学校において、西蒲部会の人権擁護委員が講師となり、全校生徒を対象とした人権講演会を開催予定。 (参加見込み人数:約280人) (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における人権教育の推進 分野10 子ども	開催日:令和2年10月28日(水) 会 場:新潟市立潟東中学校 参加人数: 110名(中学1年生～3年生) 講 師:フリーアナウンサー 遠藤 麻理 講演題目:「みんな違ってみんな変 ～認め合うコミュニケーション～」				講演会実施後のアンケートで「人権への関心や理解が深まった(とても深まった、まあ深まった)」、「講演の内容に満足(とても満足、まあ満足)」との回答がいずれも9割以上であった。 講演を通して人権について関心を持ち、自己の行動を見つめ直し、今後について考える機会となった。	
③項目					⑪今後の課題	
分野3-6 (再掲)分野10-7					学校行事が多く、さらに各種団体から多くの依頼があることで、学校から日程を確保してもらうことが難しくなっている。	
④所管課						
西蒲区役所 区民生活課						
⑤令和2年度決算額						
50 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
人権教育、同和教育 担当者研修	市立学校・園の人権教育、同和教育担当者を対象に、人権教育、同和教育の進め方に関する研修を目的とする。				・オンラインで実施。 ・新潟市同和教育研究協議会と共催で実施。	・受講者の事後アンケートにおいて、内容に係わる肯定的評価が90%以上となる。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における 人権教育の推進 分野13 同和問題	開催日:令和2年11月20日(金) 会場:秋葉区役所 対象:学番奇数番の中学校区の市立学校・園の担当者 内容:人権教育、同和教育の情報共有、年間指導計画等の検討				・人権教育、同和教育の今日的課題等を学ぶとともに中学校区で指導計画を共通理解することで、差別の撤廃と人権確立の理解と認識が深まり、各校・園の人権教育、同和教育の連続性が推進された。	
③項目					⑪今後の課題	
分野3-7 (再掲)分野13-4					・令和2年に行われた人権教育、同和教育に関わる教職員意識調査を結果を踏まえ、各学校園の教職員の意識向上が図れるよう、研修内容を検討していく。	
④所管課						
教育委員会 学校支援課						
⑤令和2年度決算額						
15 千円						
⑥令和3年度予算額						
15 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
情報モラル指導	各学校・園の教員に、情報モラル教育について研修をする機会を提供することを目的とする。				<ul style="list-style-type: none"> ・ネットトラブルの事例を紹介し、相手の人権に配慮した指導計画の作成を演習形式で実施した。 ・オンライン形式で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の事後アンケートにおいて、内容に係わる肯定的評価が90%以上となる。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における人権教育の推進 分野7 インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の	開催日:令和2年10月2日(金) 会場:新潟市立総合教育センター 対象:市立学校・園の教員 内容:講義「小・中学校におけるインターネット利用の実態と課題、その対応の実際」 演習「自校の課題と対応」 講師:総合教育センター指導主事				<ul style="list-style-type: none"> ・ネットトラブルの事例を紹介し、相手の人権に配慮した指導計画の作成を演習形式で実施した。 ・オンライン形式で実施した。 	
③項目					⑪今後の課題	
分野3-8 (再掲)分野7-2					<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍は未だに終息がみられないが、本研修会については、演習も予定していることから、感染症対策を図り、対面での実施を基本とする。 	
④所管課	教育委員会 学校支援課					
⑤令和2年度決算額	0 千円					
⑥令和3年度予算額	0 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟市同和教育研究協議会	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、真に人権尊重の社会を実現するために、同和教育に関する研修、啓発及び実践を推進する。				・研修の性質上。レポート検討会は、すべて対面で実施した。	・これまで生涯学習センターの事業に共催する形で管理職対象に研修を実施してきたが、令和3年度は、新潟市同和教育研究協議会独自で研修会を実施する。 ・研修会を、令和2年実施の人権教育、同和教育に関わる教職員意識調査の結果を踏まえた内容として、全学校園の管理職対象に実施する。
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定)
分野3 学校における人権教育の推進 分野13 同和問題 分野20 総合的かつ効果的な計画推進に向けて	【管理職研修会】 開催日時：令和3年2月8日(月) 14:00～15:30 会場：江南区文化会館音楽演劇ホール 講師：藤本晃嗣(敬和学園大学人文学部准教授) 参加予定人数：180人 ※生涯学習センターの事業に共催 【レポート検討会】 市内の小学校、中学校、幼稚園、高等学校での人権教育、同和教育に関する実践をレポートにまとめ、その内容を検討する。 回数 随時				・学校長をはじめとする教職員が、人権問題・同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、勤務校での授業実践の改善や教職員の資質向上が図られる。	(目標設定) 上記のとおり実施
③項目						
分野3-9 (再掲)分野13-5 (再掲)分野20-3						
④所管課					⑪今後の課題	
教育委員会 学校支援課					・コロナ禍は未だに終息がみられないが、レポート検討会については、その性質上、感染症対策を図り対面での実施を基本とする。	
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
15 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟県同和教育研究協議会「研究集会」	学校教職員の人権教育、同和教育への知識と指導力向上のための研修を目的とする。				・新型コロナウイルス感染症により令和3年度に順延。	・現時点では当市から、教職員500名の参加を予定している。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における人権教育の推進 分野13 同和問題	新潟県同和教育研究協議会共催の第28回研究集会(第72回全国人権同和教育研究大会)に参加。 期日:令和2年10月31日(土)、11月1日(日) 会場:上越市 対象:市立全学校・園の管理職等 内容:①講演会 ②分科会による講座				・新型コロナウイルス感染症により令和3年度に順延。	
③項目					⑪今後の課題	
分野3-10 (再掲)13-6					・当市教職員の500名の輸送方法。	
④所管課	教育委員会 学校支援課					
⑤令和2年度決算額	0 千円					
⑥令和3年度予算額	2,870 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
教職員同和教育研修会	学校教職員の同和問題についての理解を進め、自校の同和教育の実践に生かすことを目的とする。				・コロナ禍のため、紙面での研修に変更。 ・代替資料の購入を行う(予算は教育職員課)。 ※R3は、各校に配当された旅費の中から支出。	新潟県人権・同和センター主催の越佐にんげん学校オンライン開催(第1講座～第6講座)に、市立学校園の教職員に対して積極的な参加を働きかける。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における人権教育の推進 分野13 同和問題	開催日:令和2年6月25日(木) 令和2年12月15日(火) 会場:北区文化会館、秋葉区文化会館 対象:市立全学校・園の教職員 内容:新潟県人権・同和センター主催の越佐にんげん学校への参加。				・同和問題等の専門家からの講演資料を各校に配付して研修で活用してもらうことで、教職員の人権感覚を磨き、教育実践の方法を考える上で大変役立った。	
③項目					⑪今後の課題	
分野3-11 (再掲)13-7					・令和3年度の実施方法についてはまだ未定とのことであるが、教職員の人権感覚を磨き、教育実践の方法を検討するために非常に有効な研修と考える。対面実施が不可能であれば、今年度は資料配付ではなくオンライン実施を要望していく。	
④所管課						
教育委員会 学校支援課						
⑤令和2年度決算額						
665 千円						
⑥令和3年度予算額						
5 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
教職員の経験年数に応じた人権教育、同和教育研修会	初任者、中堅研修対象者に、人権教育、同和教育の基礎・基本や今日的課題等に関する研修を目的とする。				・①は、新型コロナウイルス感染予防のため、紙面での研修に代替。②は対面で実施した。	・受講者の事後アンケートにおいて、内容に係わる肯定的評価が90%以上となる。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における人権教育の推進 分野13 同和問題	<p>①対象:市立学校・園の中堅研修受講教員 開催日:令和2年7月31日(金) 会場:新潟市立総合教育センター 内容:講義「新潟市の人権教育、同和教育」 講師:学校支援課指導主事</p> <p>②対象:市立学校・園の初任者研修受講教員 開催日:令和2年12月25日(金) 会場:新潟市立総合教育センター 内容:講義「人権教育、同和教育の基礎・基本」 講師:学校支援課指導主事</p>				<p>・人権問題、同和問題の基礎・基本や今日的課題等を学ぶことで、教職員一人一人が差別意識を見つめ人権確立の理解と認識が深まり、日常の人権教育、同和教育への実践意欲が高まった。</p>	
③項目					⑪今後の課題	
分野3-12 (再掲)13-8					<p>・令和2年度実施の教職員意識調査の結果において、人権教育、同和教育に関わる意識の低下が見られることから、特に若年層を対象とした本研修が有効なものになるよう内容を吟味していく。</p>	
④所管課	教育委員会 学校支援課					
⑤令和2年度決算額	0 千円					
⑥令和3年度予算額	0 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
現地研修	同和問題と関わってきた地域を訪問し、同和問題の歴史や今日的課題等に関する研修を目的とする。	・コロナ禍ではあったが、2つの中学校区の教職員が現地での研修に参加した。	・昨年度は2つの中学校区の現地研修が行われたので、今年度はそれ以上の参加を募れるよう、周知していく。								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他		○				(目標設定) 上記のとおり実施
啓発	研修	相談	その他								
	○										
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野3 学校における人権教育の推進 分野13 同和問題	対象:希望する市立学校園教職員 会場:新発田市隣保館 講師:隣保館職員	・実際に現地に赴き、講師から指導を受けることで、同和問題の歴史や今日的課題等を学ぶことで、教職員一人一人が差別意識を見つめ人権確立の理解と認識が深まり、日常の人権教育、同和教育への実践意欲が高まった。									
③項目		⑪今後の課題									
分野3-13 (再掲)13-9		昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、現地研修に参加した学校園が減少した。今年度も同様の状況が見られる可能性があるが、隣保館との感染症に関わる対策を検討しながら、各学校園に周知していく。									
④所管課											
教育委員会 学校支援課											
⑤令和2年度決算額											
10 千円											
⑥令和3年度予算額											
20 千円											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
外部講師派遣事業	人権教育、同和教育の校内研修会に、人権問題、同和問題解消に向けて取り組んできた方を講師として派遣し、学校教職員の人権教育、同和教育の意識を高めることを目的とする。				・11中学校区(24校)で実施。	令和3年度の講師を、上限の6名すべて派遣する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における人権教育の推進 分野13 同和問題	対象:学番奇数番の中学校区の市立学校・園の希望する学校 10校 内容:人権教育、同和教育に関わる講演等				・人権問題、同和問題解消に向けて取り組んできた方から学ぶことで、教職員一人一人が差別意識を見つめ人権確立の理解と認識が深まり、日常の人権教育、同和教育への実践意欲が高まった。	
③項目						
分野3-14 (再掲)13-10						
④所管課					⑪今後の課題	
教育委員会 学校支援課					・令和3年度以降予算減となる。募集予定数を上回った場合には、年次計画により、できるだけ多くの教職員の人権教育、同和教育への理解が一層深まるように、新規に申込みのあった中学校区を優先とする。	
⑤令和2年度決算額						
113 千円						
⑥令和3年度予算額						
76 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
人権教育、同和教育 研修 要請訪問	各学校(中学校区)の人権教育、同和教育の研修会に教育委員会職員を講師として派遣することで、人権教育、同和教育に関する実践的な力を高めることを目的とする。				・コロナウイルス感染症拡大予防対策として、一部地区は紙面による研修に代えた。	・昨年度の実施数を上回る。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
		○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野3 学校における 人権教育の推進	学校からの要請に応じて、教育委員会指導主事が講師として訪問し指導・助言を行う研修				・人権問題、同和教育問題に向けて取り組んできた方から学ぶことで、教職員一人一人が差別意識を見つめ人権確立の理解と認識が深まり、日常の人権教育、同和教育への実践意欲が高まった。 ・8中学校区(23校)で実施(一部地区は紙面による研修)。	
分野13 同和教育問題	対象:希望する市立学校園教職員 実施時期:随時 講師:学校支援課指導主事					
③項目						
分野3-15 (再掲)13-11					⑪今後の課題	
④所管課						
教育委員会 学校支援課						
⑤令和2年度決算額					・令和2年に行われた人権教育、同和教育に関わる教職員意識調査の結果を踏まえ、各学校園の教職員の意識向上が図れるよう、研修内容を検討していく。	
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
環境学習	子どもたちが、新潟水俣病の歴史と人権問題を把握して、人と人との絆の大切さや差別・偏見なく公平・公正に正義の実現に努めていけるために、また環境問題を身近なものとしてとらえていけるよう、環境の大切さと新潟水俣病のような悲劇を繰り返さないための知識、行動力、意欲を育んでいくことを目的とする。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立環境と人間のふれあい館にて、県の実施校と合同で行う、学習成果発表会は中止した。	県立環境と人間のふれあい館にて実施していた、学習成果発表会に代わり、各校単位の、保護者や地域住民等にも参加していただける、学習発表会を任意開催する。								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○					(目標設定) 上記のとおり実施
啓発	研修	相談	その他								
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野3 学校における人権教育の推進 分野10 子ども 分野16 新潟水俣病被害者	市内11校の小中学校で実施。 水俣病に関連のある取り組みに対し、係る経費を155千円を上限に負担した。 ○実施校 太夫浜小(北区) 牡丹山小(東区) 上山小(中央区) 両川小(江南区) 新関小(秋葉区)	次代を担う小中学生に、環境学習を実施することは、新潟水俣病を身近な問題として考えることができ、差別や偏見をなくすことに役立った。									
③項目	白根小(南区) 小針小(西区) 黒崎南小(西区) 松野尾小(西蒲区) 早通小(江南区) 南浜中(北区)	⑪今後の課題									
分野3-16 (再掲)分野10-14 (再掲)分野16-4		特に次世代を担う小中学生に新潟水俣病を広く伝えていくことが必要であると考え、全区にわたる指定校及び希望校に分けてモデル校を選定している。 今後も教育委員会と連携しながら、次世代を担う子ども達に継続して新潟水俣病を伝えていくことが重要である。									
④所管課	保健衛生部 保健衛生総務課										
⑤令和2年度決算額	1,522 千円										
⑥令和3年度予算額	2,015 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
研修・講演・講師紹介ガイド	市民の多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、講師・指導者等に関する情報を提供する。				近隣7市と連携し、「研修・講演・講師紹介ガイドブック」を相互利用できる環境を構築した。	○人権教育・啓発に関する情報提供 ○関係機関等と連携し、「研修・講演・講師紹介ガイド」を有効活用する。 ○近隣7市と連携による「研修・講演・講師紹介ガイド」を相互利用する。 ○生涯学習相談ボランティアとの協働で、人権教育・啓発に関する学習情報を提供する。 ○生涯学習における人権教育・啓発に係るパネルを改訂し、人権パネル展で活用する。 ○公民館等の社会教育施設でポスター等による人権教育・啓発の周知を行う。
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○研修・講演・講師紹介ガイドの発行 ・目的 市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、講師等をまとめた紹介ガイドを関係機関等に配付するとともに、ホームページで情報発信した。 ・配付部数 300部 ・配付先 行政機関, 公民館, 図書館, 学校等				近隣7市と連携し、「研修・講演・講師紹介ガイドブック」を相互利用できる環境を構築し、広域的に情報の共有・発信を図った。	
③項目						
分野4-1 (その他)分野2						
④所管課						
教育委員会 生涯学習センター					⑪今後の課題 人権教育・啓発は関係機関・団体と連携しながら継続的に取組むものであり、今後も人権問題・同和問題に関する情報収集と整理を行い、積極的に発信する必要がある。	
⑤令和2年度決算額						
200 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)	
市民活動支援センターの管理運営	市民が公益的な活動を行うための活動拠点として設置した市民活動支援センターを通じて、市民公益活動を支援する。				・「新しい生活様式」でのニーズに対応するため、新たに「リモート会議体験会」を実施するとともに、リモート会議の拠点化としての整備を進めた。 ・利用団体に対し、中間支援組織機能強化に向けたアンケートを実施した。 ・本市が所轄するNPO法人に対し、当センターの広報を行い、登録があった。	・当センター及びサポートパートナーとの連携強化(意見交換会の実施等) ・中間支援機能の強化(団体同士の連携に向けた調整・部会の開催等) (目標設定) 上記のとおり実施	
	啓発	研修	相談	その他			
				○			
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果		
分野5 民間団体における人権教育・啓発の支援	■情報収集・発信 ニコトプレスの発行(年4回), ホームページの運営 ■団体の交流支援 市民と市民活動団体との交流の場の提供 ■相談対応 団体の運営, 法人化, 法人運営等の相談に対応				施設年間利用者数は、9,855人で、1日あたり平均すると約28人の利用があった。新型コロナウイルスの影響で、施設の利用を制限(42日間の休館及び再開後も利用人数を定員の半分に制限)したため、前年度比7割程度であった。		
③項目	■各種講座の開催 団体運営に係る各種講座の開催(スキルアップ講座)						
分野5-1	■打合せ, 作業, 事務所スペースなど, 様々な場の提供 ミーティングスペース, 印刷・紙折・裁断等の作業スペース, 貸事務所						
④所管課	【施設概要】 ■場所 新潟市中央区西堀前通6番町894-1 (西堀6番館ビル 3F) ■開館時間 9:00~22:00(土日休は18:00まで) ※12/29~1/3休館						
⑤令和2年度決算額							⑪今後の課題
28,569 千円							「新しい生活様式」の実践により、密をさけるため、会議等は、人数を減らしたり、リモートでの実施が求められていることから、利用人数の増は見込めないため、相談業務や交流支援などの機能や役割をより強化・深化させる必要がある。
⑥令和3年度予算額							
27,182 千円							

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)			
賃金労働時間等実態調査	市内事業所における労働者の賃金等、労働条件の実態について調査し、労使関係の安定化に寄与するとともに、労働行政の基礎資料とする。 また、市ホームページでの公表のほか研究教育機関などに配布し、適切な雇用管理、働きやすい職場環境の整備に向けた啓発を図る。	新型コロナウイルス感染症の拡大が企業や従業員の働き方に与えた影響を調査するため、調査項目に「テレワークの導入状況」を追加した。	令和2年度同様に調査を実施する。設問項目については、新型コロナウイルス感染症の影響など変容する社会の状況に対応するよう精査していく。 (目標設定) 本調査により労働者の環境や実態を明らかにし、労使関係の安定化に寄与するとともに、労働行政における基礎資料として提供する。			
	啓発			研修	相談	その他
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果				
分野6 企業における人権教育・啓発の支援	市内事業所における労働者の賃金等、労働条件の実態について調査し、調査結果の公表するもの。 【調査対象】常用労働者を10人以上雇用している市内事業所から無作為に2,000事業所を抽出。 【基準日】毎年7月31日現在 【調査結果公表】新潟市ホームページ 【調査結果送付】労働団体・関係行政機関・教育機関等	本調査を通して、労働者の環境や実態を明らかにし、労使関係の安定化に寄与した。また、労働行政における基礎資料としての役割も果たしていると考ええる。				
③項目		⑪今後の課題				
分野6-1		本調査の実施により、労働者の適切な雇用管理など労働環境への意識を高めるよう啓発していく。				
④所管課						
経済部 雇用政策課						
⑤令和2年度決算額						
351 千円						
⑥令和3年度予算額						
450 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
インターネットモニタリング事業	部落差別解消推進法を踏まえ、インターネット上の所定のサイト等を検索して、同和問題に関して、個人の名誉を侵害したり、差別を助長したりするような書き込みの早期発見を図る。				先行して実施している県や市に確認しながら、テスト運用を設け課題整理してから、本格実施とした。	<p>○スタートしたばかりのため、様々な条件でネット上の情報を検索し、問題と考えられる情報を収集する。</p> <p>○毎年、県主催で実施される市町村人権担当者会議等の場で、先進市などと意見交換する。</p> <p>(目標設定)</p> <p>○月2回のモニタリングを実施する。</p>
	啓発	研修	相談	その他		
				○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野7 インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の分野13 同和問題	<p>○月2回、1時間程度、対象サイトにおいて特定のキーワードで検索を実施した。</p> <p>○同和問題に関して、個人の名誉を侵害したり、差別を助長するおそれのある情報を抽出し、法務局に情報提供のうえ、削除の依頼などを行った。</p> <p>○8～11月にテスト運用し、12月に本格稼働した。</p>				<p>○特定の市民を同和地区出身者と識別させかねない情報を公開しているサイトを発見し、全県にわたる内容であったため、県に削除要請を行った。</p>	
③項目					⑪今後の課題	
分野7-1 (再掲)分野13-1					<p>○ネット上には部落差別に関して誹謗中傷する情報が多数あるが、どの情報について削除要請すべきかの明確な基準がない。</p>	
④所管課						
市民生活部 広聴相談課						
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
人権啓発活動地方委託事業「見えない世界の向こう側～SNS時代の今、知っておくべきこと～」	SNS社会の中で生きる子どもたちの人権を守るために何ができるのかを考える機会を提供する。				○人権擁護委員さんに企画会議に関わってもらった。 ○SNSユーザーである子ども達の現状をふまえたワークショップを行った。 ○話題になったニュースやコロナ禍での感情に先導されやすい社会の状況もSNSと関連しての講義だった。 ○単発の受講も可能とした。	○さまざまな世代の参加を図る。 ○地域の学校やPTAと連携し、子どもの人権をテーマとした学習機会を設ける。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
○						
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野7 インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	石山地区公民館 開催日：①令和2年10月28日(水) ②令和2年11月11日(水) 対象：小中学生の保護者およびテーマに関心のある人 内容： ①デジタルネイティブの子どもたち～「つながり」の最新事情～ ②言葉が持つ力～やさしくなりたい、自分も相手も大切な人だから～ 講師： ①敬和学園大学人文学部国際文化学科 一戸信哉 教授 ②新潟みなと法律事務所 堀田伸吾 弁護士				○子どもたちをめぐるネットトラブルの危険性と大人の立場から気を付けるべき点について学ぶことができた。 ○発信した言葉が相手を傷つける可能性があることを意識し、互いに尊重し合う気持ちを持つことが大切であることを改めて認識することができた。 ○小中学生の保護者だけでなく、男性や年配者など様々な方から参加があり、啓発活動としては良かった。	
③項目					⑪今後の課題	
分野7-3 (その他)分野4 (その他)分野2					○アンケートから子どもの人権、セクシャルマイリティや性に関することや障がい者の人権といった要望があったので、今後も人権講座を開催したい。 ○SNS利用が低年齢化していることから、幼児の保護者も対象とし、啓発したい。	
④所管課	教育委員会 石山地区公民館					
⑤令和2年度決算額	30 千円					
⑥令和3年度予算額	30 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
市民相談事業	暮らし中で起きる民事問題解決に向けたきっかけになる相談の場を設け、市民生活の安心と安定を図る。				人権擁護委員による本庁舎で実施している「特設人権相談」は中止となったが、市民からの相談があれば、話を聞き取ったうえで、必要に応じて法務局へつなぐなどの対応を行った。 人権に関係した法律的解釈が絡むこともある「弁護士相談」について、混雑緩和に向けて、直前のキャンセルを減らすよう取り組んでいる。	新型コロナウイルス感染の影響で休止となっている「特設人権相談」は、本年7月1日より再開する。 市民からの多様な民事問題に対応できるよう、昨年度並みの相談体制にて実施していく。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
			○	○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野8 人権救済のための相談制度の充実等	【相談員による相談】 相続や離婚などの一般的な相談 月～金午前9時～午後4時 【弁護士相談】 広聴相談課及び各区で実施(要予約) 【その他専門家相談】 特設人権相談(新型コロナウイルスの影響で中止)、 司法書士相談・行政書士相談・公証人相談・税理士相談などの専門家相談(要予約)				様々な民事問題の解決に向けたきっかけになる相談の場を設け、市民生活の安心と安定を図った。(税理士による相談の場を新設)	
③項目						
分野8-1						
④所管課					⑪今後の課題	
市民生活部 広聴相談課					弁護士相談の予約が長い時には1か月先にしかとれないときがあるので、ほかに案内できる先を把握し、少しでも早く受けれるようにする。	
⑤令和2年度決算額						
5,897 千円						
⑥令和3年度予算額						
5,897 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
消費生活相談事業	情報の質・量、また交渉力に格差のある消費者と事業者間で生じたトラブルについて、消費者からの相談に適切に対応することで、被害の救済・防止を図る。				○来所相談に際しては、マスクの着用やアクリル板の設置等、新型コロナウイルス感染防止の対策を取りながら、業務を遂行した。	○引き続き適切な相談対応に努めるとともに、専門研修の積極的な受講により、相談員のスキルアップに努める。 (目標設定) ○専門研修受講者の理解度の平均点5点満点中4・5点を目指す。
	啓発	研修	相談	その他		
			○			
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野8 人権救済のための相談制度の充実等	消費生活相談に関する専任の相談員を配置し、以下の体制で相談対応を行った。 消費生活相談として、 ・日曜～金曜の午前9時～午後4時30分 多重債務相談として、 ・月曜～金曜、第2・4日曜の午前9時～午後4時 また相談事例や対応のアドバイスを受けるため、派遣弁護士による相談会を開催し、相談員のスキルアップ・情報共有を図った。 ・月1回概ね第4月曜 年12回開催				○適切な消費生活相談対応により、市民が安心・安全な消費生活を営むことに寄与していると考えられる。	
③項目					⑪今後の課題	
分野8-2					○次々に生まれる巧妙化した特殊詐欺や悪徳商法等に対応するため、社会情勢に応じた相談スキルの更なる向上が必要である。	
④所管課						
市民生活部 市民生活課 消費生活センター						
⑤令和2年度決算額						
24,105 千円						
⑥令和3年度予算額						
24,449 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)							
相談体制の充実	女性に対する暴力や心とからだの悩みなどについて、電話・面接による相談事業を実施し、解消することを目的とする。男性に対して、ジェンダーに由来する様々な悩みや不安を抱える男性が、相談者とともに解決への糸口を探し、自分を大切に生きる方を考えるための支援を目的とする。				○こころの相談において、新型コロナウイルス感染症の影響で面接相談の会場が休館になった際は、面接相談を中止し電話相談に切り替えた。また、面接ができない間は電話相談の時間と日数を増やして対応した。	○こころの相談 【面接相談】 開設日:火・水・木・土曜 午前10時～午後5時 会場:アルザにいがた相談室 【電話相談】 開設日:金曜 午後2時～午後7時30分 水・日曜 午前10時～午後3時							
<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		啓発	研修	相談	その他			○					
啓発	研修	相談	その他										
		○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果								
分野8 人権救済のための相談制度の充実等 分野9 女性	○こころの相談 【面接相談】 開設日:火・水・木・土曜 午前10時～午後5時 会場:アルザにいがた相談室 【電話相談】 開設日:金曜 午後2時～午後7時30分 水・日曜 午前10時～午後3時30分 会場:アルザにいがた相談室				○男女共同参画の視点に立ち、相談者の問題解決のための支援を行った。								
③項目	※祝・休日、第4月曜が祝・休日の場合の火曜、12月29日～1月3日は休み				○女性のこころとからだ専門相談 面接日:毎月第2水曜日午後2時～午後5時 会場:新潟大学医学部保健学科 ※祝・休日、12月29日～1月3日は休み								
分野8-3 (再掲)分野9-4	※5, 6月は中止 ※7月からは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため面接相談を中止し、電話相談を実施。				○男性電話相談 開設日:毎月第4火曜 午後6時30分～午後9時								
④所管課	市民生活部 男女共同参画課				⑪今後の課題								
⑤令和2年度決算額 4,373 千円	○男性電話相談 開設日:毎月第4火曜 午後6時30分～午後9時				○男女共同参画の視点に立った相談を実施し、相談者の問題の解決に向けてサポートを行うことが必要。また、悩んでいる方に寄り添えるよう広く相談事業を周知する。								
⑥令和3年度予算額 4,791 千円					(目標設定) 上記のとおり実施								

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
配偶者暴力相談支援センター事業	配偶者等からの暴力防止及び被害者支援の充実を図ることを目的とする。	○各区役所と配偶者暴力相談支援センターをweb会議で繋ぐことで、センターに直接相談に来ることができない方でも、区役所からオンライン相談ができるように、カメラ等を用意し環境を整えた。	○配偶者等からの暴力(DV)に関する専門の相談支援窓口として、相談体制を充実させるとともにDV被害者への総合的な支援に向け関係機関と連携する。また、DVに関する正しい理解を広め、DVを容認しない社会づくりに努める。								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他			○	
	啓発			研修	相談	その他					
		○									
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施								
分野8 人権救済のための相談制度の充実等 分野9 女性	○配偶者等からの暴力(DV)に関する専門の相談支援窓口として、相談体制を充実させるとともにDV被害者への総合的な支援に向け関係機関と連携する。また、DVに関する正しい理解を広め、DVを容認しない社会づくりに努める。	○機会を捉えDV相談窓口の周知を行った。また電話及び面接相談の際には、DV被害者を総合的に支援するために、関係機関等と連携を図った。									
③項目		⑪今後の課題									
分野8-4 (再掲)分野9-6		○DV相談窓口並びに適切な対応の周知に努め、庁内外の関係機関等との連携、特に児童虐待対応との連携を強化する必要がある。また、窓口職員や相談員のさらなる質の向上を図るため、効果的な研修を実施する。									
④所管課											
市民生活部 男女共同参画課											
⑤令和2年度決算額											
1,996 千円											
⑥令和3年度予算額											
5,101 千円											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)					
性的マイノリティ支援事業	性的マイノリティに対する差別や偏見をなくし、誰もが自分らしく暮らせる社会を目指す。	○新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、例年の講演会は開催できなかったが、市民スピーカーによる講座や、上映会の開催により、広く啓発を行うことができた。	○性の多様性と人権に関する出前講座 LGBTQ市民スピーカーを学校や企業等へ派遣する。 ○啓発事業 地域情報サイトを活用した啓発事業を行う。 ○電話相談 当事者や当事者かもしれないと悩んでいる方、ご家族や支援者の方などからの相談に応じる。(月1回) ○パートナーシップ宣誓制度の運用 (目標設定) 性の多様性に関する研修、講座の参加者数:250人					
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○
啓発	研修	相談	その他					
○		○	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果						
分野8 人権救済のための相談制度の充実等 分野18 性的マイノリティ 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	<p>○LGBTQ市民スピーカー養成講座 性の多様性に関する講演のできる人材(市民スピーカー)を養成した。 ・講座受講者:5人</p> <p>○啓発事業 当事者の生きづらさを軽減し、性的マイノリティについて市民の理解を深めるため、以下の事業を実施。 【啓発パンフレットの配布】 【性の多様性に関する上映会の開催】 ・参加者数延べ112人 【理解者や支援者であることを示すグッズの配布】 ・バッジ追加作成:500個 【出前講座(市政さわやかトーク宅配便)】 ・開催回数:5回(参加者数延べ422人) ※うち2回は市民スピーカー派遣</p>	<p>○当事者への支援と市民向けの啓発を組み合わせることで、性的多様性を理解し、認め合える環境づくりを行った。</p> <p>○互いの個性や多様性を認め合い、性的指向や性自認にかかわらず誰もが自分らしく暮らすことのできる社会の実現を目指して、パートナーシップ宣誓制度を開始した。</p>						
③項目		⑪今後の課題						
分野8-5 (再掲)分野18-1 (その他)分野2		<p>○パートナーシップ宣誓制度について、制度の周知や民間企業等での理解を広めることが課題である。</p> <p>○引き続き性の多様性に関する講座や研修会を複数回開催するなど、広く市民や市職員への理解を広めることが必要。</p>						
④所管課								
市民生活部 男女共同参画課	○電話相談 当事者や当事者かもしれないと悩んでいる方、ご家族や支援者の方などからの相談に応じた。 ・相談件数:23件							
⑤令和2年度決算額								
1,372 千円	○その他 パートナーシップ宣誓制度を開始し、パートナーシップ宣誓書受領証を交付した。 ・交付件数:9件							
⑥令和3年度予算額								
600 千円								

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
外国籍市民等及び留学生への支援	在住外国人と留学生の生活を支援することで、多文化共生のまちづくりにつなげる。				<p>○日本語講座 春コースにおいて、新型コロナウイルス感染防止のため一時講座を中止し、後日その分補講で対応した。</p> <p>○日本語学習支援講座 ①は講師が大阪からリモート講演を行った。 ②は講師が東京からリモート講演に加え、参加者も希望者にオンライン参加を実施した。</p>	<p>○日本語講座 ○日本語教育推進 ○外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援 ○外国語による相談窓口 ○医療通訳関係事業 ○「新潟市へようこそ！」資料配布 ○災害時多言語支援センター設置 ○留学生国民健康保険料助成</p>
啓発		研修	相談	その他		
	○	○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野8 人権救済のための相談制度の充実等 分野14 外国籍市民等 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	<p>○日本語講座 外国籍市民等を対象に、春コース、秋コースを学習段階別にクラスを設け、受講者のレベルに合わせた授業を行った。</p> <p>○日本語教育推進のための講座 日本語学習支援経験者のスキルアップのため、日本語学習支援講座を開催した。</p> <p>○外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援 学習支援教室「にこばる」を開設し、日本語を母語としない子どもたちの学習を支援した。</p>				<p>○日本語講座 ＜春コース＞令和2年3月31日～9月11日 20名 ＜秋コース＞令和2年9月29日～令和3年2月25日 37名</p> <p>○日本語学習支援講座 ①開催日：令和2年9月12日(土) 参加者：15名 ②開催日：令和3年3月13日(土) 参加者：20名</p> <p>○にこばる ＜にこばるクラブ＞参加者：延べ183名 ＜子ども日本語教室＞参加者：延べ68名</p>	<p>(目標設定) 上記のとおり実施</p>
③項目	<p>○外国語による窓口相談 多言語に対応する相談窓口を月曜から土曜日まで開設した。</p> <p>○留学生国民健康保険料助成 国民健康保険に加入している私費留学生を対象に、年5,000円を助成し、保険料負担の軽減を図った。</p>				<p>○外国語による窓口相談 相談件数：111件(電話相談を含む) ○留学生国民健康保険料助成 給付件数：139件、給付額：695,000円</p>	
分野8-6 (再掲)分野14-3 (その他)分野2						
④所管課	観光・国際交流部 国際課 ((公財)新潟市国際交流協会)				⑪今後の課題	
⑤令和2年度決算額 4,318 千円					<p>○日本語学習支援講座 講師により、対面講義を希望する方と全てオンラインでの講義を希望する方など、要望への対応</p> <p>○外国語による窓口相談 電話での多言語相談対応が困難</p> <p>○留学生国民健康保険料助成 助成金は、市民や企業からの寄付で支えられているため、資金確保が課題</p>	
⑥令和3年度予算額 6,061 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)	
男女共同参画啓発事業	市民・事業者・市民団体や庁内外の関係機関と連携し、条例や行動計画に基づき啓発を進め、男女共同参画社会を実現することを目的とする。				○地域推進員事業は、例年開催している集合型のイベントの開催に代え、区だよりに記事を掲載するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮した方法で実施した。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一部のデートDV防止セミナーをオンラインで行った。	○市民・事業者・市民団体や庁内外の関係機関と連携し、条例や行動計画に基づき啓発を進める。 ・区配置の男女共同参画地域推進員による啓発事業 ・デートDV防止セミナーの開催 ・行動計画の進行管理	
②分野		⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容			⑩令和2年度の成果		(目標設定)
分野9 女性 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○地域推進員事業(区啓発事業) 各区3名ずつ男女共同参画地域推進員を配置し、固定的な性別役割分担意識の解消を図る事業を実施。 【北区】「自分らしく生きる」(区だより) 【東区】「男だから」「女だから」の当たり前を見直そう(区だより) 【中央区】知って広げよう！わたしたちの未来 場所：関屋小学校、参加者数：23人 【江南区】一人一人が輝く社会へ ～男女共同参画を知ろう～(区だより) 【秋葉区】男女共同参画に関する事柄についての川柳を募集 応募数：8件 【南区】映画上映会(ママをやめてもいいですか！?) 参加者数：105人 南区男女共同参画地域推進員を知っていますか？(区だより)				○区役所や各区の男女共同参画地域推進員などと協働・連携し様々な工夫を凝らしながら男女共同参画について啓発を行った。 ○多くの中学、高校、大学でデートDV防止セミナーを開催したことにより、若い世代からのDV防止に向けた啓発を図ることができた。 ○令和3年度から始まる第4次新潟市男女共同参画行動計画を策定した。	(目標設定) 上記のとおり実施	
③項目							
分野9-1 (その他)分野2	【西蒲区】コロナ禍の家族の過ごし方(区だより) 【西蒲区】亀田綿でマスクを作ろう！男性向けミシン講座 参加者数：16人				○デートDV防止セミナー 大学生・高校生などを対象に、デートDVに対する認識を深めてもらい、若年層からの暴力防止の啓発を図った。 31回実施、受講者数：延べ4,140人		
④所管課					⑪今後の課題		
市民生活部 男女共同参画課					○区役所や各区の男女共同参画地域推進員との協働・連携による事業やデートDV防止セミナーのより効果的、効率的な取組方法について検討が必要である。		
⑤令和2年度決算額							
3,671 千円							
⑥令和3年度予算額							
3,326 千円		○第3次新潟市男女共同参画行動計画実施事業評価 ○第4次新潟市男女共同参画行動計画の策定					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
仕事と生活の調和の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進と、性別による固定的役割分担意識の解消を図る。	○新型コロナウイルス感染症の影響で夫婦向けのセミナーを中止とした。代替の事業として、万代シティのデジタルサイネージを活用し、男性の育児休業取得増加に向けた啓発動画を放映した。	○男性の育児休業取得促進事業奨励金 育児休業を取得した男性労働者及びその事業主に対して奨励金を支給する。 【支給対象者・支給額】 育児を取得した労働者(1か月未満) 10万円 育児を取得した労働者(1か月以上) 20万円 対象労働者を雇用する事業主 30万円(1回限り)								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○			○
	啓発			研修	相談	その他					
○			○								
<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	○			○							
○			○								
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野9 女性 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○男性の育児休業取得促進事業奨励金 育児休業を取得した男性労働者及びその事業主に対して奨励金を支給する。 【支給対象者・支給額】 育児を取得した労働者(1か月未満)・10万円 育児を取得した労働者(1か月以上)・20万円 対象労働者を雇用する事業主・30万円(1回限り) 【支給実績】 労働者:62件(うち1か月以上は35人)、事業主:15件	○⑧に記載の事業を通じ、市民だけではなく企業にも働きかけることにより、ワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した。 ○男性の育児休業取得促進事業奨励金の支給件数が大幅に増加したほか、指標である男性の育児休業取得率の目標を達成することができた。	○男性の家庭活躍推進のための事業 夫婦向けオンラインセミナーの開催 ○女性活躍応援事業 女性活躍推進のため、企業向けや働きたい女性などを対象にセミナーや交流会を開催。 【新潟市WLB・女性活躍推進協議会】 【働く女性のネットワークづくり交流会】 【マザーズ再就職支援セミナー】								
③項目	○男性の家庭活躍推進のための事業 男性の育児休業取得増加に向けた啓発動画を放映(放映期間:令和3年3月1日～31日)		(目標設定) ○男性の育児休業取得率:30% (R7年度末まで) ○25～44歳女性の有業率:85% (R7年度末まで)								
④所管課	○女性活躍応援事業 【新潟市WLB・女性活躍推進協議会】 経済界・労働団体・行政で組織し、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進について情報共有した(開催数:1回) 【一時離職女性等のステップアップ支援セミナー】 参加者:延べ17人	⑪今後の課題									
市民生活部 男女共同参画課	【働く女性のネットワークづくり交流会】 参加者数 第1回:24人 第2回:24人 【マザーズ再就職支援セミナー】 参加者 第1回:20人 第2回:11人	○今後は男性の育児休業の取得率増加を目指すだけでなく、育児休業の質の向上や家事・育児従事時間の男女差の短縮により、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場の環境づくりを進めていくことが必要。 ○女性活躍応援事業については、委託する民間事業者の提案を受けながら事業の充実を図ることや、自治体間で連携をして集客するなど、効果的な実施方法を検討していくことが必要。									
⑤令和2年度決算額	14,955 千円										
⑥令和3年度予算額	9,300 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
男女共同参画推進センター	男女共同参画推進センターにおいて、啓発や人材育成のための各種講座を開催し、また、男女共同参画に関するさまざまな情報を提供する情報図書室の運営を行い、男女共同参画の推進を図ることを目的とする。				○検温、手指消毒、グループワーク時の配置等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して講座を開催した。	男女共同参画講座 R3年4月23日(金) 自己表現講座 R3年5月17日～6月18日(毎週金曜・全5回) 女性の生き方講座① R3年9月頃 女性の生き方講座② R4年1月頃 女性の起業を支援する講座 R4年1月頃 男性の生き方講座(子育て期) R3年7月3日(土)・10日(土)・17日(土) 男性の生き方講座(定年期) R4年1月頃 ジェンダーで社会を考える講座 R3年12月頃 女性の再就職支援講座 未定 男女共同参画講座上映会 R3年6月6日(日) 相談に携わる方のための講座 R3年9月14日(火) 社会参画を目指すための講座 R3年11月頃 メディアリテラシーについて考える講座 R3年10月頃
②分野		⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容			⑩令和2年度の成果	
分野9 女性 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	子育て支援講座 R2年7月17日(金) 女性の生き方講座① R2年10月9日(金)・16日(金) 女性の生き方講座② R3年2月9日(火)・24日(水) 女性の起業を支援する講座 R3年1月16日(土)・1月30日(土)・2月13日(土) 男性の生き方講座(子育て期) R2年10月24日(土)・31日(土)・11月7日(土) 男性の生き方講座(定年期) R3年2月3日(水)・10日(水)				○男女共同参画推進の拠点施設として、性別にかかわらず、互いの人権を尊重し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現について考え行動に結びつける講座の実施や、男女共同参画に関する図書や情報を提供し、男女共同参画を推進した。	
③項目		カウンセリング講座 R2年11月20日～12月18日(毎週金曜・全5回)				
分野9-3 (その他)分野2	ジェンダーで社会を考える講座 R2年12月6日(日)・13日(日) 女性の再就職支援講座 R2年12月1日(火)・8日(火)・15日(火)					
④所管課		⑪今後の課題				
市民生活部 男女共同参画課	男女共同参画講座 R2年10月1日(木) 男女共同参画講座上映会 R2年8月26日(水)・27日(木)・28日(金)、R3年2月23日(火・祝) 相談に携わる方のための講座 R2年9月12日(土) 社会参画を目指すための講座 R2年11月29日(日)				○男女共同参画推進センター「アルザにいがた」の周知と、講座参加者や図書室利用者などセンター利用の拡大に努め、男性や若い世代の意識啓発に取り組んでいく必要がある。 オンライン講座の開催を検討する必要がある。	
⑤令和2年度決算額		【情報図書室】 開室日：月～金曜 午前10時～午後5時30分 休室日：土曜、日曜、休日、第1水曜、第4月曜(第4月曜が休日の場合翌日も)				
3,540 千円		年末年始(12月29日～1月3日) 蔵書点検 R3年1月28日(木)～2月3日(水)				
⑥令和3年度予算額		(目標設定) 上記のとおり実施				
4,750 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
アルザフォーラム	市と市民による実行委員会の主催により、男女共同参画について広く啓発する講演会や、様々な課題に取り組む市民団体によるワークショップなどを「アルザにいがた」を主会場として開催し、男女共同参画の推進を図ることを目的とする。				○新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。	○令和3年11月13日(土)～11月21日(日)に開催。基調講演、分科会1・2、DVD上映会、市民団体によるワークショップを実施予定。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○			○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野9 女性	開催期間:令和2年11月14日(土)～11月22日(日) 参加者数:969人				○これまで「アルザにいがた」を利用したことのない層に対してもアプローチし、男女共同参画について広く啓発することができた(基調講演の参加者のうち65%はアルザにいがたを今まで利用したことがない人だった)。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○基調講演:遠藤麻理「なんとかなる なるようになる なんとでもなる」 ○分科会1:夫婦ふたりの時間～あなたをもっと好きになりたい～ ○分科会2:仕事も私生活も欲張る～Work×Life×SocialでHybrid人生～ ○DVD上映会:『妻よ薔薇のように 家族はつらいよⅢ』、『ママをやめてもいいですか! ?』 ○ワークショップ16企画					
③項目						
分野9-5 (その他)分野2						
④所管課					⑪今後の課題	
市民生活部 男女共同参画課					○男女共同参画の裾野をより広げるため、「アルザにいがた」の認知度を高めるとともに、幅広い世代から多くの参加者が得られるようなフォーラムにしていく必要がある。	
⑤令和2年度決算額						
1,400 千円						
⑥令和3年度予算額						
1,400 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
女性緊急一時保護等事業費補助金	DV被害者の支援を目的とする。				○補助事業の必要性について検討を行った。	○配偶者等からの暴力(DV)を逃れるための緊急一時保護事業や自立支援を行う民間団体の保護施設運営費の一部を支援する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
				○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野9 女性	○配偶者等からの暴力(DV)を逃れるための緊急一時保護事業や自立支援を行う民間団体の保護施設運営費の一部を支援する。				○民間団体が行う支援活動を援助し連携することにより、被害者の支援の充実につなげた。	
③項目						
分野9-7						
④所管課					⑪今後の課題	
市民生活部 男女共同参画課					○民間シェルターを運営する団体の財政基盤が弱く、本市からの財政援助だけでは施設運営が厳しい状況にある。	
⑤令和2年度決算額						
1,100 千円						
⑥令和3年度予算額						
1,100 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
配偶者暴力被害者等支援事業費補助金	民間支援団体の基盤強化とDV被害者支援の更なる充実を図るとともに、地域社会におけるセーフティネット機能の強化を図ることを目的とする				○令和2年度から始まった事業であるため、事業者と綿密に連絡を取りながら、事業を進めた。	○民間シェルターでの先進的な「受入体制整備事業」「専門的・個別的支援事業」「切れ目ない総合的支援事業」に対して補助金を支給。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
				○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野9 女性	○民間シェルターでの先進的な「受入体制整備事業」「専門的・個別的支援事業」「切れ目ない総合的支援事業」に対して補助金を支給。				○民間団体が行う先進的な支援活動を援助し連携することにより、被害者の支援の充実につながった。	
③項目						
分野9-8						
④所管課					⑪今後の課題	
市民生活部 男女共同参画課					○民間シェルターを運営する団体の財政基盤が弱く、本市からの財政援助だけでは施設運営が厳しい状況にある。	
⑤令和2年度決算額						
3,559 千円						
⑥令和3年度予算額						
6,831 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
乳児期家庭教育学級(ゆりかご学級)	<p>乳児期の子どもを育てる保護者を対象に、自分の生き方や性別的役割分業について考える機会を提供することを目的とする。また、人権の視点を持つことを学び、自分の生き方や家族関係について考える機会を提供する。</p> <table border="1" data-bbox="394 480 1014 552"> <tr> <td data-bbox="394 480 551 512">啓発</td> <td data-bbox="551 480 707 512">研修</td> <td data-bbox="707 480 864 512">相談</td> <td data-bbox="864 480 1014 512">その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="394 512 551 552">○</td> <td data-bbox="551 512 707 552"></td> <td data-bbox="707 512 864 552"></td> <td data-bbox="864 512 1014 552"></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○				<p>・親として子どもや配偶者の関係を考え、悩み等をグループワークで話し合うことにより、自分らしさを大切にすることや家庭の協力者として配偶者を理解すること等から多くの気づきを得るよう促した。 ・ジェンダーについて考える講座として実施。ジェンダーに囚われず自分らしくあることの大切さに気付けるようキャラクターを設定してグループディスカッションをした。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、受講定員を少なくしたり、グループワークでバーテーションを利用したりし、参加者が安心して十分に話し合い出来る場を工夫した。</p>	<p>引き続き、ゆりかご学級の中で、「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」のタイトルで人権の視点から学ぶ内容を2講座取り入れる。</p> <p>(目標設定) ○8区で開催 ○全市で20講座以上開催</p>
啓発	研修	相談	その他								
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
<p>分野9 女性</p> <p>分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援</p> <p>分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進</p>	<p>内容: 全市で開催する乳児期家庭教育学級の連続講座(ゆりかご学級)にて、共通のタイトル「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」を設定。 ジェンダーによる男女の差別や、母親としての役割から離れた一人の人間としての視点から子育てや家族関係を考える内容。 講師選定や詳細は各館で決定。</p>	<p>・事業実施後の参加者アンケートでは、満足度・気づきがあったという項目について最高点(100%)であった。 ・「母としてではなく、自分としてのことを考えられた」「親になる前や後も女性は人生においていろいろな選択をしなければならぬので、これからの人生も今一度考えようと思った講座だった」「自分は親、母としてどうなのかと思うことがあったが、母性・父性の話を聞いて自分の心にストンと落ちた」「自分を好きになろう、大切にしようと感じた」「毎日かわいい赤ちゃんと過ごしているが、辛いと感じること、同じ思いをしている人もいて安心した」「夫と家族とまたよく話し合っていきたい」など、一人の人間として学ぶ機会となり、今後の子育てや家族関係にも活かしていきたいとの感想が寄せられた。</p>									
③項目	対象月齢:約2カ月～7カ月	⑪今後の課題									
<p>分野9-9</p> <p>(その他)分野4</p> <p>(その他)分野2</p>	<p>開催日・開催館・参加人数(延べ) 令和3年1月22日(金)、令和3年2月5日(金)小針青山公民館(20名) 令和3年1月28日(木)、令和3年2月4日(木)中央公民館(10人)・亀田地区公民館(22人) 令和3年2月3日(水)、令和3年2月10日(水)白根地区公民館(14人) 令和3年2月5日(金)、令和3年2月12日(金)北地区公民館(16人)・中地区公民館(19人)</p>	<p>・ジェンダーについて学ぶよい機会となっている。親として子育てをする上で子どもの人権を知っておく必要があるため今後も継続が望ましい。 ・子育て世代の収入不安が強い状況で、配偶者との関係性を中心とした、出産により生じた収入格差が原因となる精神的負担を軽くするような講座も検討する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で交流の機会が減り、孤独感を持ちながら子育てをしている人が多い。感染症対策を実施し、安心安全な交流と学習の場をいかに工夫して提供していくかが課題である。</p>									
④所管課	<p>教育委員会 該当公民館</p> <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、25講座中19講座を中止とする。</p>										
⑤令和2年度決算額	648 千円										
⑥令和3年度予算額	2,094 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)						
初めての子育て応援セミナー	乳児期の子どもを育てる保護者を対象に、自分の生き方や性別的役割分業について考える機会を提供することを目的とする。また、人権の視点を持つことを学び、自分の生き方や家族関係について考える機会を提供する。				新型コロナウイルス感染症の影響により、乳児期家庭教育学級(ゆりかご学級)の代替事業として、講座の回数・参加募集人員を絞り、内容も若干変更を加え、感染症対策を施し実施。	次年度は、ゆりかご学級の中で、「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」のタイトルで人権の視点から学ぶ内容を2講座取り入れる。 (目標設定) 上記のとおり実施						
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="394 478 551 512">啓発</td> <td data-bbox="551 478 707 512">研修</td> <td data-bbox="707 478 864 512">相談</td> <td data-bbox="864 478 1014 512">その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="394 512 551 550">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							啓発	研修	相談	その他	○	
啓発	研修	相談	その他									
○												
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果							
分野9 女性 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	内容: 新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小し、全市で開催する乳児期家庭教育学級の連続講座(ゆりかご学級)の代替事業として、「初めての子育て応援セミナー」を実施。 ゆりかご学級の共通のタイトル「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」の内容を取り入れるよう設定。 ジェンダーによる男女の差別や、母親としての役割から離れた一人の人間としての視点から子育てや家族関係を考える内容。				通常の乳児期家庭教育学級(ゆりかご学級)の内容や規模を変更をせざる負えない状況の中、感染症対策を施し、グループワークも開催。参加者からは、コロナ禍ではあるが、もう少し回数を増やしてもらいたいなどの意見があった。また、講座後に参加者でサークルが結成され、開催した2つのコースとも参加者の満足度が100%であった。							
③項目	分野9-10 (その他)分野4 (その他)分野2						⑪今後の課題					
④所管課	*2コースは申込者が少数であったため、1コースへ編入し実施。(2コース中止)				代替事業となった場合の対応							
教育委員会 豊栄地区公民館	対象月齢:約4カ月~12カ月 (代替事業として順延したため、対象が1歳以下)											
⑤令和2年度決算額	参加者数:1コース 延べ8人、3コース 延べ14人											
79 千円												
⑥令和3年度予算額												
0 千円												

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
幼児期家庭教育学級	性別など固定観念にとらわれず、個性を認め合い受け入れることで親も子ども可能性を広げられることに気付くことを目的とする。				机にアクリル板を置く等の新型コロナウイルス感染症対策を講じ、グループワーク(話し合い)を十分にできるようにした。1期～3期までのゆりかご学級が中止となり、受講できなかった方に対し代替事業を開催することで、学ぶ機会を提供できた。	ゆりかご学級の中で、「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」のタイトルで人権の視点から学ぶ講座を実施する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野9 女性 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	内容:全市で開催する乳児期家庭教育学級の連続講座(ゆりかご学級)が中止となり、代替事業として開催した2回講座のうちの1回。「性別役割にとられない育児、自分らしい生き方について考える。」 開催日:12月1日(火)「家族をはぐくむ～わたしも家族も大切にすくらし～」 会場:中地区公民館 対象月齢:約6カ月～11カ月 参加者数:6人				悩みや心配事を受講生同士で話す時間を十分にとれたことで、子育ての不安も解消できた。 ひとりで抱え込まない子育て、性別役割にとられない育児、自分らしい生き方について考えられた。	
③項目					⑪今後の課題	
分野9-11 (その他)分野4 (その他)分野2					新型コロナウイルス感染症の影響で交流の機会が減り、孤独感を持ちながら子育てをしている人が多い。感染症対策を徹底し、今後もこのような交流と学習の機会を提供していく。	
④所管課	教育委員会 中地区公民館					
⑤令和2年度決算額	47 千円					
⑥令和3年度予算額	0 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
女性セミナー ① 私の人生と向き合う「もっと自由に、心地よく」 ② 「個」の勇気とスプーン1杯の思いやり	○女性ならではのケア役割に気づき、どんな小さなことも自分が決めていること自分を縛っているのは自分であることに気づく。自分らしく生きるための必要なスキルを学ぶ。 ○コロナ禍が長期化することで、貧困・家庭内暴力などが増加する中、女性のケア役割が増加する。「個」の生き方を考え、自分の弱さと向き合うことの大切さややさしさの意味を考える。 <table border="1" data-bbox="394 480 1014 552"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○				○大学の講師や新潟FCの相談員などの話を聴き、自分のこだわりや思考について考え、「片づける」ということをテーマにする。女性相談員より身近な女性への暴力について話してもらう。 ○新潟日報の論説委員の方から「正しく恐れる」をキーワードにお話しいただく。コロナ禍でも仲間と工夫をして演劇を続けるグループに朗読劇を観劇し、質疑応答の時間をもつ。	○秋頃に今年も女性セミナーを開催する予定。 令和2年度参加者から企画委員を募り5月下旬から会議にはいる。 (目標設定) 上記のとおり実施
啓発	研修	相談	その他								
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野9 女性 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	講座開催期間: 令和2年11月30日(月)～12月21日(月) 参加対象: 18歳以上の女性 講座内容: ジェンダ-について、自分を大切にするには 1回目: 私の中のこだわりや戸惑いはどこから来るの? 講師 新潟国際情報大学 堀川祐里 2回目: 私の思考の整理術 講師 新潟FCセンター まど代表 寺崎泰子 3回目: 自分に気づききっかけ作り 講師 ライフオーガナイザー協会認定講師 森真理 4回目: さあ、これから私の人生を豊かにするポイントは 講師: 江南区健康福祉課 女性相談員 白倉京子 講座開催期間: 令和3年3月13日(土)～3月20日(土) 参加対象: 18歳以上の女性 講座内容: コロナ禍の女性について考える 1回目: 「正しく恐れる」とは… 支えあうために必要な「個」の勇気 講師 新潟日報取締役 論説編集委員室長 森沢真理 2回目: 公開講座 朗読劇 「赤いスーツケースの物語」 ～私が仲間と演劇を続けていく理由～ 講師 劇団 Blue ジーンズ	①参加者: 20人 延べ: 72人 ②参加者: 12人 延べ: 25人 ○アンケートより ・昔から植え付けられたジェンダ-の呪縛に気づいた ・考え方の幅が得られてよかった ・自分の人生を振り返り、これからも主体的に生きることの重要性を学んだ。 ・社会の一員として女性として幅広い知識を得て、問題を認識する力をつけたいので効果的な講座だった ・「個」としての自分を見直す良い機会となった。 ・常識をもって行動していくことがとても大切。 ・世の中のありふれた問題を取り上げられて気づきがあった。									
③項目		⑪今後の課題									
分野9-12 (その他)分野4 (その他)分野2		○コロナ禍がなかなか収まらない中、講師の話を聴くことが多く、受け身になってしまう。グループワークペアワークを行うことでより深めることができる。共有するための時間をどう持っていくか?									
④所管課	教育委員会 横越地区公民館										
⑤令和2年度決算額	67 千円										
⑥令和3年度予算額	70 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
女性セミナー「これから働くママ応援講座」	職場復帰を考えている女性に、今後の家事育児の分担について考える機会を提供する。	○コロナ禍での開催のため、定員を前年度の半分とし、テーマも4→2に減らして実施した。 ○講義内容を充実させるため、事前アンケートを行い、講師に受講者の思いや考えが伝わるようにした。	○令和3年度は子どもの預け先(保育園・幼稚園・こども園の違いと制度など)もテーマに入れて実施する。 (目標設定) ○アンケートによる「受講者の満足度」・「受講者の気づき」を100%にする。								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○			
	啓発			研修	相談	その他					
○											
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野9 女性 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	子育て中の女性の職場復帰や社会的な活動を支援するため、「私が働くってどうのこと」「先輩夫婦に聞く～仕事と子育て」をテーマとして開催した。 開催日:令和2年10月2日(金)～10月17日(土)(全4回) 出席者:育児休業中の母親 延べ24人	○職場復帰を考える上での不安や心配について、先輩パパ・ママの実体験を踏まえたアドバイスや同じ悩みを持つ人との話し合いにより、受講者の満足度は100%となった。									
③項目		⑪今後の課題									
分野9-13 (その他)分野4 (その他)分野2		○職場復帰に向けて取り組みを行っている他の機関との連携									
④所管課											
教育委員会 坂井輪地区公民館											
⑤令和2年度決算額											
128 千円											
⑥令和3年度予算額											
156 千円											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
ココロちゃんルーム	乳児期の子どもを育てる保護者を対象に、自分の生き方や性別的役割分業について考える機会を提供することを目的とする。また、人権の視点を持つことを学び、自分の生き方や家族関係について考える機会を提供する。				○館を利用している子育て中の夫婦に講師を依頼し、体験談を話してもらうことで、悩みの共有や解消を図った。	ゆりかご学級の中で、「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」のタイトルで人権の視点から学ぶ講座を実施する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野9 女性 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	内容:乳児期家庭教育学級(ゆりかご学級)代替事業として「ココロちゃんルーム」を開催。 「子ども・私・家族Ⅰ」「子ども・私・家族Ⅱ」としてジェンダーについて講演を行った。 開催日:10月14日(水)・10月24日(水) 対象月齢:約2カ月～7カ月 参加者数:10月14日(水)…18名 10月24日(水)…20名 計38名				○アンケートで、人権について学んだことで気持ちが楽になった、パートナーと子育てについて話し合うよい機会になった、という意見が多く見受けられた。	
③項目					⑪今後の課題	
分野9-14 (その他)分野4 (その他)分野2					○日常生活の中で人権への意識が充分浸透していないように感じた。 ○人権に関する様々な学習機会の提供を継続する必要である。	
④所管課	教育委員会 関屋地区公民館					
⑤令和2年度決算額	118 千円					
⑥令和3年度予算額	0 千円					

令和2年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
児童虐待防止対策事業	児童虐待防止を目的とする。				コロナ禍での児童虐待防止啓発強化のため、小・中学生向け相談カードを作成し配布を行った。	【要保護児童対策地域協議会の開催】 内容：児童虐待防止のため、関係機関等との連携・情報交換・支援方法の協議、防止施策及び市民への啓発方法等についての協議・検討 【啓発事業の実施】 ・CAP(子どもへの暴力防止プログラム)の実施 ・市報にいがたやフリーペーパー等での広報 ・オレンジリボンツリーの設置 ・公用車へのオレンジリボンマグネット貼付 ・新潟交通バス車内放送を活用した啓発 ・啓発ファイル、パンフレットの配付 ・相談・通告周知チラシの配付 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○	○	○			
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野10 子ども 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	【要保護児童対策地域協議会の開催】 内容：児童虐待防止のため、関係機関等との連携・情報交換・支援方法の協議、防止施策及び市民への啓発方法等についての協議・検討 【啓発事業の実施】 ・CAP(子どもへの暴力防止プログラム)の実施 ・オレンジリボンツリーの設置 ・公用車へのオレンジリボンマグネット貼付 ・新潟交通バス 車内放送広告 ・啓発ファイルの配布 ・啓発イベントで、相談先・通告周知チラシの配付 ・市報にいがたやフリーペーパー等での広報				児童虐待防止のための関係機関とのネットワークの活用や研修は、関係機関の連携を深め、児童虐待の早期発見・早期対応・支援を図ることができた。 また、様々な啓発事業を実施することで、児童虐待についての市民意識の定着と相談窓口等について周知を図ることができた。	
③項目					⑪今後の課題	
分野10-2 (その他)分野2					児童虐待防止のためには、児童の福祉に関係する全ての機関が連携して支援を行い、児童虐待が起こらない環境に世帯を導く必要がある。今後も引き続き、関係機関との連携を強化し、児童虐待の防止に努める必要がある。 また、子どもの成長につれ、周知対象となる保護者も変動するため、育児に対する不安の軽減や児童虐待にかかる通告・相談窓口を周知し続けることは重要なことと考えている。	
④所管課	こども未来部 こども政策課					
⑤令和2年度決算額	2,913 千円					
⑥令和3年度予算額	3,152 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
幼児期家庭教育学級	性別など固定観念にとらわれず、個性を認め合い受け入れることで親も子ども可能性を広げられることに気付くことを目的とする。	実施なし	開催日:6月1日(火) 会場:中地区公民館 対象:幼児(1歳~未就学児)の保護者 内容:「個性がキラリ☆うちの子ってどんな子?」講義とグループワーク形式で、性別など固定観念にとらわれず、個性を認め合い受け入れることで親も子ども可能性を広げられることに気付く。								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○					
啓発	研修	相談	その他								
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
分野10 子ども 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	内容:中地区公民館で開催する5回の連続講座のうち、「個性がキラリ☆うちの子ってどんな子?」を設定。助産師を講師に講義とグループワークを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。 開催:6月2日(火) 会場:中地区公民館 対象:幼児(1歳~未就学児)の保護者	実施なし	(目標設定) 上記のとおり実施								
③項目		⑪今後の課題									
分野10-8 (その他)分野4 (その他)分野2		新型コロナウイルス感染症対策を徹底のうえ、幼児期家庭教育学級を開催し、交流と学習の機会を提供していく。									
④所管課											
教育委員会 中地区公民館											
⑤令和2年度決算額											
0 千円											
⑥令和3年度予算額											
167 千円											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)			
人権啓発活動地方委託事業「いじめみんなで考えよう」	令和2年度人権啓発活動地方委託事業として、浜浦小学校と連携し、小学4年生2クラスを対象に「いじめ」に関する講演会を開催することで、人権について理解を深め、健全な成長と人格の形成を図る。	ONPO法人子ども・人権ネットCAP・にいがた事務局長の太田美津子さんから、人権といじめに関する参加型の講義をしていただいた。 ○講師・担当教諭・人権擁護委員と複数回の打合せを行い、内容の共有を図った。	○令和3年度に予定された事業はなし			
	啓発			研修	相談	その他
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果				
分野10 子ども	内容:人権啓発活動地方委託事業として浜浦小学校と連携し人権の大切さ、いじめについて講演を行った。	○参加事業は熱心に講義に聞き入り、積極的に参加していた。アンケートの満足度は98%と高く、97%が気付きがあったと回答しており、啓発活動として十分な成果があった。				
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	開催日:10月30日(金)					
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	対象:浜浦小学校4年生 参加者数:70名(児童65名・教員5名)					
③項目	※講師謝礼は広聴相談課負担。					
分野10-9 (その他)分野4 (その他)分野2						
④所管課	⑪今後の課題					
教育委員会 関屋地区公民館	○今回は人権啓発活動地方委託事業として開催したが、浜浦小学校との連携を維持しながら公民館主催事業として継続を図りたい。継続にあたり、講師謝礼の予算確保が課題である。					
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
人権啓発活動地域委託事業 児童期思春期家庭教育学級 「大丈夫！あなたはあなたでいいんだよ！」	子どもの人権をテーマに子どもが成長し自立していく過程での周りの大人の理解や関わりの重要性を学ぶ。				各分野(LGBT,不登校の会、CAPなど)の当事者や活動にかかわっている方を講師としてお話しいただき、分野別の今の思いや現状、生きずらさなど子ども達の様子なども織り込み話していただく。新型コロナの蔓延防止に配慮し、ワークショップは極力取り入れず講座後の質問形式とする。	○令和2年度に続き、子どもの人権を踏まえ、親子のコミュニケーションも組み込みたい。ヤングケアラーも情報の一環と入れていきたいと思う。 ○子どもたちが安心して大人になれるようにサポートできる大人を増やしていく。
②分野		⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容			⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施
分野10 子ども 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	講座開催期間: 令和2年10月22日(木)～11月19日(木) 参加条件: 小学中学年以上の子どもを持つ保護者、学童指導員、地域の方、興味のある方 講座内容: 子どもの人権について 1回目: 子どもが生きていくのに必要な権利とは 講師 NPO子ども人権・ネット 事務局長 太田美津子 2回目: 男の子?女の子?私が選んだ性について 講師 こころテにいがた 井浦綾香 3回目: 学校に行けなくなったら、あなたは大切な人 講師 アーベルの会代表 西伸之 4回目: 法から読み解く、子どもの人権とは 講師: 新潟青陵大学 准教授 里見佳香				参加者:17人 延べ:59人 ○アンケートから「子どもともっと話そうと思った」「LGBTの言葉は知っていても、具体的に考えることがなかった。性を考えるきっかけになった」「自分が無知であることに気づき、興味がわいてきた」など。他人事だったことが自分ごとになってきた。 ○現代の子どもたちの現状やそこで起こっていることに気づくことができた。	
③項目						
分野10-10 (その他)分野4 (その他)分野2						
④所管課					⑪今後の課題	
教育委員会 横越地区公民館					○自分の子どもだけでなく、地域の子どもの目も向けること、地域で子どもを見守る体制作りが必要。そのためには、子どもの心身の成長や学校との連携事業が必要だ。アンケートの中にも、声があった。	
⑤令和2年度決算額						
34 千円						
⑥令和3年度予算額						
85 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
人権講座～子どもたちの人権を考える(幼児期編・児童期編・思春期編)	地域社会や普通の暮らしの中の人権を学び、身の回りにおける人権課題について一緒に考える。	実施なし	○昨年度予定していた内容を再検討し、子どもたちの人権について考える講座を実施する。 (目標設定) ○アンケートにおける「人権に対する関心・理解が高まった」人の割合を60%以上にする。								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○			
	啓発			研修	相談	その他					
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野10 子ども	開催予定日: 令和2年6月12日・19日・26日(金曜日、全3回) 対象: 成人20人 内容: 子どもたちの人権を考える(幼児期編・児童期編・思春期編) ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	実施なし									
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援											
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進											
③項目											
分野10-11											
(その他)分野4											
(その他)分野2											
④所管課		⑪今後の課題									
教育委員会 坂井輪地区公民館		○関係団体等と連携し、日常生活における人権問題について考える機会を提供する必要がある。									
⑤令和2年度決算額											
0 千円											
⑥令和3年度予算額											
50 千円											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
人権講座～地域で見守る子どもの人権	子どもたちをめぐる人権問題について考える機会を提供する				小中学校の夏休み期間に児童虐待をテーマにしたアニメを上映することで、地域の方が子どもと一緒に人権問題を学べる機会を提供した。	現代課題として、年々子どもの不登校が増えている。このテーマを地域で子どもにかかわる方々が学び合うことで、困っている方が生きづらさを解消できるような事業を地域で開催する。
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施
分野10 子ども 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	開催日:令和2年8月20日(木) 会場:西地区公民館 対象:地域の方 内容: DVD上映会「ハッピーバースディ 命かがやく瞬間」 人権擁護委員の活動についての話と啓発物品配付 参加人数:11人				この事業は、子どもの人権について過去3年間DVD上映会をすることで、手軽に学ぶことができ効果的であった。	
③項目						
分野10-12 (その他)分野4 (その他)分野2						
④所管課						
教育委員会 西地区公民館						
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						
						⑪今後の課題
					教材DVDを貸してくれる新津図書館と県には、子どもの人権を学べるDVDの在庫がないことから、次年度以降は違った方法で現代課題に沿った事業を開催する必要がある。	

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
子育てで大事なこと	「学校へ行きたくない！」という子どもの気持ちに寄り添い、子どもとどう向き合っていくか考える機会とする。				○西蒲区だより掲載、全区の区公民館及び図書館、岩室地内小中学校、保育園、西蒲区社会福祉協議会関係へチラシ(一部にはポスター)を配布した。 ○講師への質疑応答の時間を設けたところ、実際の場面での対応についてなど、3人から質問があった。 ○岩室地区青少年育成協議会との共催事業。	○発達障がいの子どもの育てた親の話を聞き、子どもの年齢に合わせた接し方や家族の関係づくりを学ぶ講座を実施する。 (目標設定) 講座終了後のアンケートの満足度80%以上
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野10 子ども 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	開催日:令和2年11月29日(日) 会場:岩室地区公民館 対象:一般 定員:20人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 講師:新潟県子どもの発達と不登校を考える「アーベルの会」代表 西 伸之 内容: さまざまなデータから、子どもが抱えている悩みや不安を理解し、自己肯定感と人間信頼感を育てるためにどうしたらよいか、いっしょに考える。 共催:岩室地区青少年育成協議会				○参加人数:18人 ○アンケートでは「多くの気づきや学びがあった。」と満足度100%であった。	
③項目					⑪今後の課題	
分野10-13 (その他)分野4 (その他)分野2					○地域性もあり地元の参加者が少ない。関心をもってもらうように広報の仕方を工夫する。	
④所管課						
教育委員会 岩室地区公民館						
⑤令和2年度決算額						
9 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
高齢者虐待防止事業	・高齢者虐待防止に関する相談体制を整備し、関係者の理解等を深めるために研修会を行い、虐待の未然防止を図るとともに、虐待を受けている高齢者への対応とその養護者への支援を行う。 <table border="1" data-bbox="394 478 1014 550"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>				啓発	研修	相談	その他	○	○	○		・養介護施設管理者等に向けた高齢者虐待防止研修会の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症予防のため、例年に比べ、1回あたり定員を半分にしたが、開催回数を倍にすることで、例年並みの参加者数を確保することができた。 ・また、同研修会では今回、2つの研修テーマを設け、管理者の経験年数に応じて、テーマを選択してもらい、受講いただいた。	・関係機関との連携・協力体制の整備のため、高齢者虐待防止連絡協議会、高齢者虐待防止連絡会を開催 ・高齢者虐待防止及び早期発見・早期対応の実施に向けて高齢者虐待担当職員等への研修会を実施
啓発	研修	相談	その他											
○	○	○												
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	⑪令和3年度の事業予定(目標設定)								
分野11 高齢者 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	・関係機関との連携・協力体制の整備のため、高齢者虐待防止連絡協議会、高齢者虐待防止連絡会を開催 高齢者虐待防止連絡協議会:8月19日開催 高齢者虐待防止連絡会:7月2日開催 ・高齢者虐待防止及び早期発見・早期対応の実施に向けて高齢者虐待担当職員等への研修会を実施 基礎編:37名出席 応用編:27名出席				・高齢者虐待防止に係る会議を行い、現状の共有や防止の対策などを検討することで、高齢者虐待の未然防止や早期発見、早期対応、再発防止へと繋げるネットワーク体制を構築することができた。 ・高齢者虐待防止に係る研修を実施することによって、高齢者を支援する関係者の権利擁護の意識を高め、高齢者虐待を未然に防ぐことや早期発見、早期対応に努めることができた。	・養介護施設管理者等に向けた高齢者虐待防止研修会の開催 ・緊急一時避難のための居室確保 ・高齢者虐待防止パンフレットやポスターによる啓発 ・専従相談員による相談体制の充実								
③項目					⑪今後の課題	【目標設定】 ・養介護施設管理者等に向けた高齢者虐待防止研修会 延出席者 1,000名								
分野11-1 (その他)分野2	・養介護施設管理者等に向けた高齢者虐待防止研修会の開催 9月9日、10日、11月4日、5日開催 延981名出席 研修テーマ ①高齢者虐待防止の基本的考え方(初任者向け) ②養介護施設・事業所運営の基本的課題と高齢者虐待防止													
④所管課	福祉部 高齢者支援課													
⑤令和2年度決算額 1,456 千円	・高齢者虐待防止パンフレットやポスターによる啓発				・在宅における虐待防止のため、地域包括支援センターや区役所を中心とした相談体制の更なる充実と、関係機関との連携の強化 ・養介護施設等における虐待防止のため、管理者等に向けた研修会など、周知啓発の継続的な実施 ・警察、医療機関、法的機関、介護保険事業者などとの実効性のある連携体制の確保、強化									
⑥令和3年度予算額 2,371 千円	・専従相談員による相談体制の充実													

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
認知症サポーター キャラバン事業	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症を理解し、認知症の人や家族を見守り、手助けをする「認知症サポーター」を養成します。				・今年度より公益社団法人新潟県介護福祉士会に認知症サポーターキャラバン業務を委託した。 ・7月より運用規定の変更により、オンラインによる開催も可能となり、養成者数増の確保を図った。	引き続き、多くの方に認知症サポーター養成講座を受講してもらうことにより、サポーター数を増やしていくほか、R3年度よりモデル事業として配置する認知症地域支援コーディネーターにより、認知症の人やその家族を支援するサポーターにつなぐしくみづくり(チームオレンジ)の整備をすすめる。
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野11 高齢者	・地域住民、学校、企業、職域団体など対象に、認知症サポーターを養成(年間2,787人)				・通年で開催している認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症患者発生以降、市のイベント等開催基準が示されるまで開催受付を中止した。開催は7月以降からとなったが、地域住民や職域からの開催依頼が減少した。	・認知症サポーター養成講座(年間7,000人) ・認知症サポーターステップアップ講座(年1回50人)
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	・認知症サポーターが地域で活躍できるようステップアップ講座を開催(年1回 23人) ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成(年1回 33人)					・キャラバン・メイト養成研修 ・キャラバン・メイトフォローアップ研修
③項目	・キャラバン・メイトのスキル向上のためのフォローアップ研修を開催(年1回 41人)					(目標設定) 上記のとおり実施
分野11-2 (その他)分野2					⑪今後の課題	
④所管課					・引き続き、認知症サポーター養成の推進し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図る。 ・より意識の高い認知症サポーターを養成(ステップアップ講座の開催による)し、その方々が活躍できる場を創出していくことが課題。	
福祉部 地域包括ケア推進課						
⑤令和2年度決算額						
5,084 千円						
⑥令和3年度予算額						
6,912 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
共生のまちづくり条例 関連事業	<p>「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の周知や、心の輪を広げる体験作文及び障がい者週間のポスター募集を通じ、障がい福祉への理解促進、障がい等を理由とした差別の解消を進め、障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を図る。</p> <table border="1" data-bbox="394 480 1014 552"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○	○	○		<p>○障がい者アートの活用により障がい者や障がいに対する理解促進を図るため、利用者の多い駅やバスターミナル等に障がい者アートを展示する機会を増やすことにより、より多くの人の目にとまるよう工夫した。</p>	<p>○条例研修会等の実施 ○各種イベント等における普及啓発活動 ○障がい等を理由とした差別相談対応 ○学校における福祉教育 ○障がい者アートの展示 ○共生社会づくりに関心を持つ企業等のネットワーク構築と交流の促進 ○心の輪を広げる体験作文やポスターの募集</p>
啓発	研修	相談	その他								
○	○	○									
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の 主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野12 障がい者 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	<p>○条例研修会等の実施 研修・チラシ配布:20回 対象延人数:3,786人</p> <p>○各種イベント等における普及啓発活動 江南区ともにアート展, 東区ともにフェア, イオンモール新潟南における特設ブース, 市報にいがたでの特集, 新潟市ミニ人権展</p> <p>○障がい等を理由とした差別相談対応 13件</p>	<p>○学校における福祉教育の授業回数や授業対象人数が前年度よりも増え, 条例の認知度が低い若年層への周知啓発を図ることができた。</p> <p>○駅やバスターミナルに障がい者アートを展示する機会が増えたことにより, より多くの人が障がい者アートを目にする機会が増え, 障がい者や障がいに対する理解促進に寄与することができた。</p>									
③項目	<p>分野12-1 (その他)分野2</p> <p>○学校における福祉教育 授業回数:21回 授業対象人数:1,290人</p> <p>○障がい者アートの展示 市役所前バスターミナル, 新潟駅南口バスターミナル・東西連絡通路・西側連絡通路階段, こども創造センター</p>	⑪今後の課題									
福祉部 障がい福祉課	<p>○共生社会づくりに関心を持つ企業等のネットワーク構築と交流の促進 ネットワーク加入状況:60組織</p>	<p>○条例認知度を高めるため各種取組を行っているが, 以前として条例認知度は低い水準にあり, なかでも10代や20代の条例認知度が低く, 若年層に対する周知啓発に一層取り組む必要がある。</p>									
⑤令和2年度決算額	1,739 千円										
⑥令和3年度予算額	1,953 千円	<p>○心の輪を広げる体験作文やポスターの募集 応募:9件</p>									

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
障がい者就業支援センター事業	障がい者を雇用するための中心となる施設を設置し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者の雇用率向上を図る。	在宅就労に着目した説明会を開催し、多様な働き方の就職につなげることができた。	・引き続き雇用率の低い中小企業への理解促進を図るとともに、就労移行支援事業所と企業の情報交換会を定期的で開催し、両者のマッチングが円滑に行われる環境を構築する。 ・こあサポート内での実績にとらわれず、市内全体の障がい者の就職者数増加のため、障がい者就業・生活支援センターやハローワーク等と密に連携する ・新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”等と連携し、企業の理解促進を図る。 (目標設定) 上記のとおり実施								
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="394 480 551 512">啓発</td> <td data-bbox="551 480 707 512">研修</td> <td data-bbox="707 480 864 512">相談</td> <td data-bbox="864 480 1014 512">その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="394 512 551 550">○</td> <td data-bbox="551 512 707 550"></td> <td data-bbox="707 512 864 550">○</td> <td data-bbox="864 512 1014 550"></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○		○	
	啓発			研修	相談	その他					
○		○									
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野12 障がい者	(1)障害者雇用における中核施設として、就労を希望する障がい者や企業に対し、相談・助言等の支援を行う。 ①障がい者への相談、就労準備、定着支援等の実施。 ②企業への相談、雇用準備支援、定着支援等の実施。 ③ハローワーク、就労移行支援事業所との連携による職場実習の実施。 ④障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”事務局として啓発イベント、セミナー、見学会等の企画、運営、企業認定制度の実施。	①②合算:相談支援件数4,091件、定着支援件数2,030件 ①年間就職件数:140人 ②職場実習件数:108件 ④「障がい者の新しい働き方 オンラインセミナー」開催。(36人参加、うち31人がオンライン参加)。企業認定制度について、認定企業数:64社(うち2020年度新規認定企業3社)									
③項目				分野12-2	⑪今後の課題						
④所管課				福祉部 障がい福祉課	登録者が年々増加しており、職員の業務負担が大きくなっている。登録者の様々なニーズに対して、限られた人員体制の中で継続して効果的な支援を行っていく必要がある。						
⑤令和2年度決算額	31,078 千円										
⑥令和3年度予算額	31,201 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
農業を活用した障がい者雇用促進事業	農業分野で就労(訓練)の場を創出し、障がい者が働ける職域を拡大することで、能力と適性に応じた就労の場につけるようにする。				・農福連携セミナーは、県外講師とオンラインで結び、会場参加とリモート参加による形式で、安全に開催することができた。	・障がい者の社会参加の手段として、農業分野での活躍に向けた福祉的就労を支援する。 ・今までの優良事例の取組の維持・横展開を促進する。(令和2年度謝礼金によらないマッチング件数:36件) ・あぐりサポートセンターの体制を見直し、施設外就農促進事業を終了し、引き続き農福連携の窓口として農業と障がい福祉の連携促進事業として実施する。
	啓発	研修	相談	その他		
	○		○	○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野12 障がい者	(1)あぐりサポートセンターの運営 ・就労を希望する障がい者(福祉施設)と人手不足の農家をコーディネート ・就労相談、雇用相談、就農者の定着支援、農産物加工の助言 ・農福連携セミナーの開催 (2)施設外就農促進事業 ①対象者 障がい施設へ農作業を委託する農家及び作業を受託する障がい者施設 ②内容 ・障がい者3名以上と施設の支援員1名を1ユニットとし、農家で受託した農作業を実施・障がい者施設へ農作業を委託した農家へ、3千円/日を助成(上限18万円)×1農家につき1年度を限度				(1)農福連携セミナー開催 開催日:令和3年3月1日 参加者:会場参加23人、ZOOMリモート参加34人 (2)施設外就農実施状況 マッチング件数:6件 延べ作業日数:177日	
③項目					⑪今後の課題	
分野12-3					・福祉施設との連携メリットを感じている農業者は一定数あるが、広がりにくく、雇用につながりにくい。 ・繁忙期の農作業需要はあるものの、急な依頼に対して利用者の体調や急な天候変化により、福祉施設での対応が困難な現状である。	
④所管課						
福祉部 障がい福祉課						
⑤令和2年度決算額						
10,838 千円						
⑥令和3年度予算額						
3,998 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
障がい者就業能力向上支援事業(障がい者職業能力開発プロモート事業)	障がいのある方の職業訓練や障がい者雇用に係る周知啓発を通して障がい者の職業能力を開発し、一般就労を促進することを目的とする。				○冊子に関する検討など 取材対象者の障がい種別や、業務内容などが偏らないように選定した。 ○コロナ禍でのセミナー開催について オンラインでの効果的な開催方法や講師の選定など、ネットワークみづばちのコアメンバーから意見を吸い上げ、実施した。	○冊子等による周知・広報については、配布先や各配布部数を見直して実施する。 (目標設定) ○企業と支援施設の見学会の実施 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかったが、令和3年度は3回程度実施予定。 ・オンラインでの開催も検討する。
	啓発	研修	相談	その他		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野12 障がい者	①冊子等による周知・広報 ・「にいがた企業探訪」 部数:2,000部 規格:A5判 カラー印刷 20ページ ・「はたらくためのガイドブック」 部数:2,100部 規格:A4判 カラー印刷 28ページ ②企業・事業所向けオンラインセミナーの開催 ・ITを活用した最先端の就労支援の取り組みについての講演 ・福祉事業所と企業のマッチング事例の紹介				○市内の障がい者雇用事例を冊子やホームページで紹介し、雇用のノウハウ等を周知することで、障がい者雇用を促進。 市内565の企業・事業所・関係機関等に冊子を配布した。 ○企業・事業所向けのオンラインセミナーを実施し、障がい者雇用の取り組みについての事例の紹介など、現場の生の声を聴いてもらい、参加者の障がい者雇用への理解を深めた。 終了後のアンケート結果では、「大変参考になった」「参考になった」が全回答の97%となった。 (「視聴できなかった」の回答を除く)	
③項目						
④所管課					⑪今後の課題	
福祉部 障がい福祉課					○各冊子を有効活用してもらえる配布先の開拓 例えば、精神病院に隣接する調剤薬局(精神障がいの方の短期離職が多いため)、大学・短大・専門学校など。その際、関係機関との調整が必要。 ○見学会の運営方法 実地開催とオンライン開催の基準の設定。 共催であるハローワーク新潟との調整。	
⑤令和2年度決算額						
838 千円						
⑥令和3年度予算額						
1,423 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟市精神医療審査会	精神障がい者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、精神科病院に入院している精神障がい者の処遇等について専門的かつ独立的な機関として審査を行う。				・新型コロナウイルス感染症対策を講じて審査会を行った。 ・退院等請求審査について、同日に複数の意見聴取を行えるよう日程調整を行い、審査日数が長期にならないよう心掛けた。	・市内にある精神科病院から提出された入院届等の書類審査を行い、市内にある精神科病院で適正な医療及び保護が行われているかを確認する。 ・市内にある精神科病院に入院している患者からの退院請求や処遇改善請求について、意見聴取等を行った上で審査を行い、入院患者に適正な処遇が行われているかを確認する。
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野12 障がい者	・入院届等の書類審査を行い、市内にある精神科病院で適正な医療及び保護が行われているかを確認した。 ・市内にある精神科病院に入院している患者からの退院請求や処遇改善請求について、意見聴取等を行った上で審査を行い、入院患者に適正な処遇が行われているかを確認した。				・市内にある精神科病院から提出された入院届等の書類審査を行い、適正な医療及び保護が行われているかを確認することができた。審査会委員より疑義があった内容については、継続審査を行った。 ・市内にある精神科病院に入院している患者からの退院請求や処遇改善請求について、意見聴取等を行った上で審査を行い、入院患者に適正な処遇が行われているかを確認することができた。	(目標設定) 上記のとおり実施
③項目						
分野12-5						
④所管課					⑪今後の課題	
保健衛生部 こころの健康センター					・入院患者からの退院等請求について、患者の主治医等からの意見聴取の日程調整に時間がかかり、請求から結果通知まで期間を要することがある。	
⑤令和2年度決算額						
1,554 千円						
⑥令和3年度予算額						
1,681 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
精神科病院実地指導及び精神科病院入院患者病状実地審査	精神保健福祉法第38条の6の規定に基づき、精神科病院に対し実地指導を行うことにより、制度の適正な運用の確保と患者の人権擁護に資することを目的とする。				○市内精神科10病院に対し、障がい者虐待防止法による病院の対応について、啓発を行った。 ○病院と相談しながら、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し実施した。	○入院患者の人権により配慮するために、虐待や不適切な行動制限について、確認と聞き取りを追加して行う。 (目標設定) ○市内精神科10病院に対し、年1回実施する。その他、必要に応じて臨時に実施する。 ○指導等を行った病院に対し、改善計画の提出を求め、確認調査を実施する。
	啓発	研修	相談	その他		
	○			○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野12 障がい者	○市内精神科10病院に対し、こころの健康センター職員と精神保健指定医により、実地指導及び入院患者病状審査を実施し、入院や隔離・身体拘束などの行動制限について、治療と事務手続きが適正に行われているか確認し指導を行った。				○市内精神科10病院に対し、実地指導及び入院患者病状実地審査を実施した。その他、1病院に対し臨時実地指導を実施した。 ○適正な医療及び保護が確保されているか、入院患者の人権が擁護されているか確認し指導することができた。	
③項目						
分野12-6						
④所管課						
保健衛生部 こころの健康センター						
⑤令和2年度決算額						
175 千円						
⑥令和3年度予算額						
210 千円						
④所管課					⑪今後の課題	
					○事業に従事できる精神保健指定医に限られており、医師への負担が大きい。今後、本事業に従事できる精神保健指定医の確保をしていく必要がある。	

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	精神障がい者が、住み慣れた地域で、本人の望む充実した生活を営めるよう保健、医療、福祉等の関係機関の連携体制の構築を図り、入院患者の地域移行、並びに、精神障がい者が地域の一員として自分らしい生活を継続するための支援を推進する。				・感染症対策の観点から、オンラインでの研修会の実施、ホームページでの情報発信を実施した。	・「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の開催(全体会・ワーキンググループ) (目標設定) 全体会2回 ・当事者団体、家族会などの共同事業の実施(個別相談会、交流会など)
	啓発	研修	相談	その他		
		○		○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定) 2事業
分野12 障がい者	①精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるための協議の場として、既存の会議に当事者や家族を委員に加え拡充したかたちで「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」を設置。 ②行政関係職員、医療関係職員、相談支援事業所、障がい福祉サービス事業所等の職員を対象に、精神障がい者の地域生活支援をテーマにした研修会等を実施。				・「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」では、当事者や家族を委員に加えたことにより、当事者目線の意見を具体的な取り組みの検討などに反映することができる。 ・研修会を毎年継続することで、地域の関係機関職員の人材育成に寄与している。 ・当事者交流会では、当事者活動について広く知ってもらうとともに、参加者同士のつながりを意識できる内容となった。	
③項目	③当事者同士の交流を深めるとともに、ピアサポートの育成等を目的に、当事者活動を行っている個人や団体同士の交流会を実施。					
分野12-7						
④所管課					⑪今後の課題	
保健衛生部 こころの健康センター					・「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」において、当事者・家族委員が意見を出しやすくするための工夫・対応が必要。	
⑤令和2年度決算額					・研修会感染症対策の観点から、引き続きオンラインでの研修会の実施、ホームページでの情報発信について検討が必要。	
110 千円						
⑥令和3年度予算額						
231 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
共生セミナー「ここから始める発達障がい理解」	<p>お互いに個性を認め合い、誰もが自分らしく差別や偏見なく共に生きてゆく社会について考える。</p> <table border="1" data-bbox="394 480 1014 552"> <tr> <td data-bbox="394 480 551 512">啓発</td> <td data-bbox="551 480 707 512">研修</td> <td data-bbox="707 480 864 512">相談</td> <td data-bbox="864 480 1014 512">その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="394 512 551 552">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				啓発	研修	相談	その他	○				<p>今年度は保育をなしとした。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取った上で、当初7月開催予定を12月とした。</p>	<p>関心や注目度も高いことから、内容を検討し「始まる」から続く内容で引き続き開催していきたい。</p> <p>(目標設定) 発達障がいへの関心・理解が大変深まったの割合を60%にする。</p>
啓発	研修	相談	その他											
○														
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果									
<p>分野12 障がい者</p> <p>分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援</p> <p>分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進</p>	<p>内容:発達障がいは障がいの中でも理解されにくいわかりづらい障がいである。その特徴、症状、生活上の問題を疑似体験などを通じて理解を深める。</p> <p>開催日:令和2年12月3日(木)</p> <p>【第1回】初めて学ぶ発達障がい 講師:新潟市発達障がい支援センター JOIN センター長 宮島 裕司さん 令和2年12月14日(月)</p> <p>【第2回】発達障がい児 やたちちゃんともりした家の人びと 講師:新潟お笑い集団NAMARA 所属芸人 森下 英矢さん</p> <p>受講者数:24人</p>				<p>募集開始後から定員に達したのも早かった上に開始後も参加問合せが続いた。参加者の構成も他の講座に見られないような、年代性別問わず、区内外からの参加者があり、昨今の「発達障がい」への関心や注目度が高まっていると思われた。アンケートでは、「発達障がいへの関心・理解は深まりましたか。」の質問に「大変深まった」が42%、「まあ深まった」が42%の回答をいただいた。</p>									
③項目														
<p>分野12-8 (その他)分野4 (その他)分野2</p>														
④所管課					⑪今後の課題									
<p>教育委員会 曾野木地区公民館</p>					<p>今後人権の講座は必要である。個人、他者、社会とこのテーマで出来ることはまだあり、今回の「始める」から続く内容も必要と思われる。また新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から保育なしで開催したため乳幼児の保護者の参加に応じられなかったことへの対処も課題である。</p>									
⑤令和2年度決算額														
7 千円														
⑥令和3年度予算額														
93 千円														

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
「大人になった発達障がいのある人を理解する」	発達障がいは環境に影響されやすい障害であり、社会参加が増える生活環境が成人期においてはどのような生きにくさを生むのか、周囲はそれに対してどう関わればいいのかを考える。	前年度は子どもの発達障がいについて学ぶ講座を実施していたが、今年度は大人における発達障がいを理解する内容で実施した。社会参加が増える成人期においてどのような生きにくさを抱えがちなのか、周囲はそれに対してどう関わればいいのかを考える機会とした。	引き続き公民館主催事業として講演会を実施予定。参加者が発達障害について理解を深めることを目的として11月に実施する。 (目標設定) 上記のとおり実施								
	<table border="1"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			啓発	研修	相談	その他	○			
	啓発			研修	相談	その他					
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
分野12 障がい者	大人における発達障がいの特徴を理解し、発達障がいのある人が生きにくさを感じることなく社会参加できるよう講演会を実施。	実施後の参加者アンケートでの満足度をたずねる項目で全員が「とても満足」「満足」と回答。									
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	開催日:令和2年12月5日										
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	対象月齢:一般(どなたでも) 参加者数:37名										
③項目		⑪今後の課題									
分野12-9 (その他)分野4 (その他)分野2		発達障がいは社会的に知られる障がいであるが、理解されないことも多いことから3年度も事業を継続し、より多くの方に知ってもらう必要がある。									
④所管課											
教育委員会 小針青山公民館											
⑤令和2年度決算額											
0 千円											
⑥令和3年度予算額											
0 千円											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)	
発達障がいへの理解を広げるための「しゃべり場」	家族や自分のことで、心配事や困りごとがある人、発達障がいに関心がある人が、悩みや不安を話し合う場、仲間づくりの場とする。				○毎回、グループごとに参加者全員から近況報告をしてもらっているが、新規参加者がいる時は全員が自己紹介を行っている。 ○コロナの影響により1年ぶりの再会となったため、過去の参加者全員に案内(チラシ)を郵送した。 ○当日の終了後、次回の参加の申し込みを受付した。	○毎月1回(午前の部・夜間の部)開催する。 ○参加者が固定化してきたので、スタッフを増やして、自分たちで運営できるよう支援する。 ○参加者から「大人の発達障がい」をテーマとした講座を企画してもらおう。	
		啓発	研修	相談	その他		
②分野		⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定)
分野12 障がい者 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	会場:岩室地区公民館 対象:一般 ①開催日:いずれも火曜日10:00~11:30 2月9日、3月9日(2回) ②開催日:いずれも火曜日19:00~20:30 1月26日、2月16日、3月23日(3回) ※新型コロナウイルス拡大防止のため4月~12月中止				○月1回開催することにより、参加者同士がより親しくなり常連となった人もいる。 ○発達障がいに関する情報交換や悩みや困りごとが共有でき仲間づくりが進んでいる。	上記のとおり実施	
③項目							
分野12-10 (その他)分野4 (その他)分野2							
④所管課						⑪今後の課題	
教育委員会 岩室地区公民館						○チラシやポスターなどの設置場所を工夫するなど広く周知し、新規参加者を増やしたい。	
⑤令和2年度決算額							
0 千円							
⑥令和3年度予算額							
0 千円							

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
「新潟市ミニ人権展」への協力	「新潟市ミニ人権展」へ新潟市の歴史と同和問題に関わるパネルを展示し、偏見をなくし、同和問題に対する正しい認識をもつための啓発を目的とする。				展示スペースの集約・減少に対応して、展示パネルを選択して展示した。	「新潟市ミニ人権展」でのパネルの展示 期間:令和4年1月 会場:新潟市中央図書館(ほんぽーと)正面玄関 内容:江戸時代の新潟町の被差別民が担った仕事や役割を説明したパネルを展示する。
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	⑪今後の課題
分野13 同和問題 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	「新潟市ミニ人権展」でのパネルの展示 期間:令和3年1月7日(木)～令和3年2月2日(火) 会場:新潟市中央図書館(ほんぽーと)正面玄関 内容:江戸時代の新潟町の被差別民が担った仕事や役割を説明したパネルを展示した。				「江戸時代の新潟町のキヨメ役の人たちの仕事と役割」というテーマでパネルを展示し、江戸時代の新潟町の被差別民が担った仕事や果たした役割について、来場した市民に分かりやすく紹介することができた。	(目標設定) ○アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合を60%にする(令和2年度38%)。
③項目						
分野13-2 (その他)分野2						
④所管課						
文化スポーツ部 歴史文化課					○より分かりやすい内容になるよう情報を更新していく必要がある。 ○ある程度の情報量を確保しつつ、視覚的に分かりやすい展示になるよう内容を精選する。 ○展示スペースを考慮し、パネルの配置や展示の方法を工夫する。	
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
災害時における在住外国人支援	災害時における在住外国人支援体制を構築する。				○災害時多言語支援センター運営の模擬訓練を初めて実施するにあたり、コロナのため職員のみで発災からセンター設置、さまざまな問合せを想定した訓練を会議室で行った。	①災害時における在住外国人支援体制の構築(防災意識啓発事業) ・地震などの災害について知識を持たない外国籍市民を対象に、地域の防災訓練への参加や資料提供などを通して、防災意識の啓発を図る。 ②職員向け研修 ・災害時多言語支援センターの運営訓練を実施する。 ・国、県等が開催する災害時外国人支援に係る研修やセミナーに参加する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○	○				
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野14 外国籍市民等	○国際班応急対策マニュアル&災害時多言語支援センター設置運営マニュアルを更新。国際課、国際交流協会の職員でマニュアルを確認。 ○災害時多言語支援センター運営訓練を初実施。 ○県が主催の災害時外国人サポーター養成講座2020に参加。				○模擬訓練をしたことにより、発災後の行動について職員一人一人が確認することができた。	
③項目						
分野14-1						
④所管課						⑪今後の課題
観光・国際交流部 国際課						○地震などの災害について知識を持たない外国籍市民を対象に、地域の防災訓練への参加や資料提供などを通して、防災意識の啓発を図る必要がある。
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
126 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
留学生支援	留学生と市民との人間関係の構築を支援し、留学生生活の向上を図る。				○新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、従来の対面型交流から非対面型交流に切り替え実施した。	○地域住民と留学生の交流イベントを実施し、留学生に本市への理解を深めてもらい、留学生生活の向上を図る。同時に、住民側にも留学生について理解を深めてもらうことで、多文化共生のまちづくりを推進する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
				○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野14 外国籍市民等 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	事業名:小さな国際交流～オンラインでつながろう編 日時:2020年12月5日 14:00～ 会場:ZOOM(オンライン) 参加対象:新潟市内の専門学生・大学生・留学生 内容:市内の専門学生、大学生、留学生がオンラインで異文化交流				○交流会終了後に行ったアンケート結果より、参加者全員が交流会全体に対し、「良かった」「思っていたより(期待以上に)良かった」、またオンライン交流会に参加したいかに対し、「参加したい」と回答。 ○参加者同士が自発的に連絡先を交換していたことから、オンラインであっても、今後の交流につながるきっかけを作ることができた。	
③項目	参加者:日本人学生5名、留学生7名、ファシリテーター2名(外部講師へ依頼) 使用言語:日本語					
分野14-2 (その他)分野2						
④所管課	観光・国際交流部 国際課				⑪今後の課題	
					○参加人数の拡大 ○内容の拡充	
⑤令和2年度決算額	11 千円					
⑥令和3年度予算額	185 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
エイズ対策推進	エイズ患者・感染者・家族等への差別や偏見の解消のため、イベントや健康教育、相談・検査等、さまざまな機会を通じて人権に配慮した正しい知識の普及・啓発活動の推進を図ります。				(通年検査・相談)自分自身やパートナーの身体のことを考えた行動がとれる保健指導を実施した。 (HIV検査普及週間)新型コロナウイルス感染対策のため街頭キャンペーンは実施できなかったが、市HP等でHIV普及週間について周知した。 (世界エイズデー2020)多くの市民が目に触れる場所などで啓発を行い、特に若年層をターゲットに媒体を工夫した。 (健康教育事業)教室形式での教育ではなく、対象の興味関心を引く内容のチラシとした。	[HIV検査・相談] ○無料・匿名の検査・相談を継続する。 [HIV検査普及週間] ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、即日検査は実施せず、通常検査にて対応する。 ○市HPにHIV普及週間について掲載し、啓発を行う。
	啓発	研修	相談	その他		
	○		○	○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野15 HIV感染者・ハンセン病患者等	[HIV検査・相談] ●(通年)無料・匿名のHIV検査・相談を実施。				[(通年)検査・相談実施]数 検査:569件 相談:715件 エイズについての相談・検査を行いながら、感染経路や今後の生活における感染予防の方法など、正しい知識を伝えることができた。 [HIV検査普及週間] 検査:18件 [世界エイズデー2020] 検査:8件 ポスター配布数:1174枚 [健康教育事業] リーフレット配布:615枚 (専門学校等5校に配布)	[世界エイズデー] ○新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、即日検査の実施について検討。 ○ポスター配布や市HP、市報などで広報を実施。若年層など検査を受けてほしい世代に働きかけていく。 [健康教育事業] ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室形式での健康教育は実施せず、リーフレットの配布等で啓発を行う。
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	[HIV検査普及週間] ●HIV・エイズの相談、無料・匿名検査を実施(即日検査。開催日:令和2年6月13日(土)新潟市保健所に於) ●市ホームページで市民への啓発を実施。					
③項目	[世界エイズデー2020] ●HIV・エイズの相談、無料・匿名検査を実施(即日検査)。開催日:令和2年12月12日(土)新潟市保健所に於) ●学校や保健センター、図書館、医療機関等へポスターを配布。 ●市報や市HPでエイズデー2020を広報。 ●新潟駅で音声やデジタルサイネージでエイズデー2020を広報。				⑪今後の課題 ●様々な年代の方にHIV検査について知ってもらい、必要な人が気軽に受けられる検査体制を維持する。 ●新型コロナウイルス感染症の状況から、イベントの実施は難しいが、できる形で広報を実施する。 ●現地に赴いての研修型の健康教育が実施できず、対象者の理解度などの反応が把握できないが、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、リーフレットの配布等であるべく多くの人に関心を持ってもらえるよう教育を実施する。	(目標設定) 上記のとおり実施
分野15-1 (その他)分野2	[健康教育事業] ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健康教育は実施せず。専門学校等に啓発リーフレットを配布。					
④所管課	保健衛生部 保健管理課					
⑤令和2年度決算額	2,574 千円					
⑥令和3年度予算額	5,479 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
ハンセン病対策推進	<p>ハンセン病患者・感染者への差別や偏見の解消のため、さまざまな機会を通じて人権に配慮した正しい知識の普及・啓発活動の推進を図ります。また普及啓発活動や新潟県出身者入所者の里帰り事業・県出身者が入所している療養所への訪問事業などに活用するために募金活動を行います。</p> <table border="1" data-bbox="394 480 1014 552"> <tr> <td data-bbox="394 480 551 512">啓発</td> <td data-bbox="551 480 707 512">研修</td> <td data-bbox="707 480 864 512">相談</td> <td data-bbox="864 480 1014 512">その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="394 512 551 552">○</td> <td data-bbox="551 512 707 552"></td> <td data-bbox="707 512 864 552"></td> <td data-bbox="864 512 1014 552">○</td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○			○	<p>事業のうち、コロナ禍の影響を受ける小事業(訪問事業、パネル展示)について実施可否について慎重な判断を要した。</p>	<p>[ハンセン病募金事業] 前年度越えの募金額を目指す</p> <p>[ハンセン病療養所への訪問事業] 県東風会と連携しつつ、コロナ禍での実施適否を慎重に見極めていく</p> <p>[啓発パネルの展示事業] 県東風会と連携しつつ、コロナ禍での実施適否を慎重に見極めていく</p>
啓発	研修	相談	その他								
○			○								
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
<p>分野15 HIV感染者・ハンセン病患者等</p> <p>分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進</p>	<p>[ハンセン病募金事業] ハンセン病を正しく理解してもらうための普及啓発活動や新潟県出身者入所者の里帰り事業・県出身者が入所している療養所への訪問事業などに活用するために募金活動を行った。</p> <p>[ハンセン病療養所への訪問事業] コロナ禍により実施見送り</p>	<p>ハンセン病の元患者等を支援している新潟県藤風会(会長 花角英世)が実施する募金活動に協力するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ハンセン病募金強調月間」のポスター掲示 ・保健所窓口における募金箱の設置 ・市役所内での募金の協力依頼 									
③項目	<p>[啓発パネルの展示事業] コロナ禍による人流抑制を鑑み実施を見送り。</p>	⑪今後の課題									
<p>分野15-2 (その他)分野2</p>		<p>●R2年度における療養所への訪問事業の実施について、R3年度の実施可否について新潟県東風会と意見交換のうえ決定していく。</p> <p>●啓発パネルの展示について、コロナウイルスまん延防止措置や、県独自の警報発令の状況を見つつ新潟県東風会と意見交換のうえ実施可否について検討していく。</p>									
④所管課											
<p>保健衛生部 保健管理課</p>											
⑤令和2年度決算額											
<p>0 千円</p>											
⑥令和3年度予算額											
<p>0 千円</p>											

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟水俣病市民講座	新潟水俣病を正しく理解し、教訓を伝えるとともに、阿賀野川流域地域の融和と再生などを図ることを目的とする。				新型コロナウイルス感染症に関連して以下の対応を実施 ①人数を減らして開催、開催時期の延期 ②オンライン・オフライン併用による開催	感染拡大防止に努めながら、人権啓発活動を継続する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野16 新潟水俣病被害者 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	広く市民に水俣病を知ってもらうため市民講座を開催 ①【Olalaga!!新潟水俣病をみて・ふれて】 開催日:令和2年10月25日(日) テーマ:親子で行く!阿賀野川流域“ほんもの体験”ツアー 参加者:市内在住小学5・6年生の親子18組(36名) 内容:企業城下町・鹿瀬の工場跡など現地見学、語り部映像(元船頭の新潟水俣病被害者からのお話)視聴、中流域の産業体験				①のアンケートで「役に立った」「よく理解できた」が91.7%であった。 ②については、オンライン講義となったが、アンケートで「よく理解できた」が83.3%であった。	
③項目	分野16-1 (その他)分野2				⑪今後の課題	
④所管課	②【新潟水俣病 新潟大学公開講座】 開催日:令和2年12月9日(水) 会場:新潟大学 旭町キャンパス 講師:山崎陽氏(あがのがわ環境学舎) 参加者:150名				毎年、新たな対象となる学生及び市民に参加してもらい、新潟水俣病を知ってもらう機会を提供している。 より多くの人に水俣病について理解をしてもらう機会を作ることが必要であるが、一般向けの講演会形式では受講者の固定化が生じたことを踏まえて、対象を絞って事業を行っている。 今後も次世代を担う子どもや学生にこれらの取り組みを継続して新潟水俣病を伝えていくことが必要である。	
保健衛生部 保健衛生総務課						
⑤令和2年度決算額	674 千円					
⑥令和3年度予算額	732 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟水俣病展	新潟水俣病を正しく理解し、教訓を伝えるとともに、阿賀野川流域地域の融和と再生などを図ることを目的とする。				当初予定していた会場のうち、新型コロナウイルス感染症に関連して展示不可となった会場があったが、代替の会場を確保した。 パネル展示を観た市民の声を反映させ、裁判に係る展示内容を追加した。	感染拡大防止に努めながら、人権啓発活動を継続する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野16 新潟水俣病被害者 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	<p>広く市民に水俣病を知ってもらうためパネル展示を開催</p> <p>①開催日:令和2年6月16日(火)～6月26日(金) 会場:内野まちづくりセンター</p> <p>②開催日:令和2年7月2日(木)～7月14日(火) 会場:豊栄図書館</p> <p>③開催日:令和2年10月8日(木)～11月3日(火) 会場:新潟中央図書館</p> <p>④開催日:令和2年11月5日(木)～13月(金) 会場:新潟医療福祉大学</p> <p>⑤開催日:令和2年11月20日(金)～12月10日(木) 会場:新津地域交流センター</p> <p>①の内容は 新潟水俣病のあらまし・差別・偏見 昭和30～40年代の日本 高度経済成長の光と影</p> <p>②～⑤の内容は 新潟水俣病のあらまし・差別・偏見 明治・大正・昭和の日本 近代産業をめぐる光と影</p>				<p>多くの方が立ち寄る場所でパネル展示を行い、関心のなかった人も含め多くの方に新潟水俣病を知ってもらう機会となった。</p>	
③項目					⑪今後の課題	
分野16-2 (その他)分野2					<p>多くの方から水俣病に関心を持ってもらい、水俣病に対する理解と地域の融和と再生を図ることを目的とし、これからも継続してパネル展示を開催していく必要がある。</p>	
④所管課	保健衛生部 保健衛生総務課					
⑤令和2年度決算額	0 千円					
⑥令和3年度予算額	150 千円					

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
拉致問題解決に向けた啓発事業	<p>市民に拉致問題や特定失踪者の問題について理解を深め、関心を持ち続けてもらうとともに、問題解決に向けた世論喚起を目的とする。</p> <table border="1" data-bbox="394 478 1014 550"> <tr> <td data-bbox="394 478 551 510">啓発</td> <td data-bbox="551 478 707 510">研修</td> <td data-bbox="707 478 864 510">相談</td> <td data-bbox="864 478 1014 510">その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="394 510 551 550">○</td> <td data-bbox="551 510 707 550"></td> <td data-bbox="707 510 864 550"></td> <td data-bbox="864 510 1014 550"></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○				<p>新型コロナウイルスの影響により、例年約800名の参加者があった県民集会を定員200名と限定し、実施した。</p>	<p>引き続き拉致被害者の帰国が実現することを目指し、県や関係機関等と連携しながら問題解決に向けた世論喚起を図るとともに、政府をあげて全力で取り組むことを国へ要望していく。</p> <p>(目標設定) 上記のとおり実施</p>
啓発	研修	相談	その他								
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
<p>分野17 北朝鮮当局による拉致被害者</p> <p>分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進</p>	<p>○【懸垂幕・横断幕の掲示①】 市役所本館に懸垂幕を掲示</p> <p>○【懸垂幕・横断幕の掲示②】 市役所分館に横看板を掲示</p> <p>○【懸垂幕・横断幕の掲示③】 西蒲区役所に横断幕を掲示</p> <p>○【パネル展の実施①】 拉致問題を考える区巡回パネル展</p> <p>○【パネル展の実施②】 拉致問題を考えるパネル展(北朝鮮人権侵害問題啓発週間)</p> <p>○【パネル展の実施③】 拉致被害者・特定失踪者の救出を願うパネル展</p> <p>○【上映会の開催】 家族の絆「めぐみ～引き裂かれた家族の30年～」上映、パネル展、署名活動</p>	<p>様々な活動を通して市民に拉致問題を周知することで、拉致問題の解決の機運醸成を図った。</p>									
③項目		⑪今後の課題									
<p>分野17-1 (その他)分野2</p>		<p>新型コロナウイルスの影響により、県民集会の定員を減らして実施していることから、より多くの人に拉致問題解決に向けた啓発をしていくために、工夫をして開催する必要がある。</p>									
④所管課	<p>○【県民集会】 忘れるな拉致県民集会の開催</p>										
危機管理防災局 防災課											
⑤令和2年度決算額	102 千円										
⑥令和3年度予算額	200 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)	
犯罪被害者等支援にかかる庁内連絡会議	本市における犯罪被害者等支援に関する情報を共有し、犯罪被害者等のニーズに応じた総合的な支援を効果的に推進する。				○講師として新潟県犯罪被害者支援連絡協議会の顧問でもある新潟大学丹羽教授を招いた。本会議後の令和2年12月に実施した職員向け研修においても、同教授に事例検討のコーディネーターとして参加いただいたため、研修に向けた機運を醸成することが出来た。 ○会場の換気、出席者のマスク着用や手指消毒をはじめ新型コロナウイルス感染症の感染防止措置を徹底しての実施となった。	○10月15日に開催予定。 (目標設定) 上記のとおり実施	
		啓発	研修	相談	その他		
		○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果		
分野19 さまざまな人権問題	「新潟市犯罪被害者等支援にかかる庁内連絡会議」を以下のとおり開催した。 概要 犯罪被害者等支援にかかる所属の長を構成員とする庁内連絡会議において、犯罪被害者等支援の概要や窓口対応についての情報共有と有識者による講演を実施し、情報共有と支援体制の強化を図った。				○犯罪被害者等支援にかかる所属長に対して、犯罪被害者等支援の現状と市による支援内容について再確認してもらう機会となった。また、各所属窓口等における犯罪被害者等に対するワンストップでの対応について依頼した。 ○有識者による講演を通じて、本市における犯罪被害者等支援の必要性について各所属で考えるきっかけとなった。		
③項目	開催日時						
分野19-1	令和2年8月27日(木) 10時～11時 会場 新潟市役所分館5階 1-556会議室 内容						
④所管課	①情報共有				⑪今後の課題		
市民生活部 市民生活課 安心・安全推進室	犯罪被害者等支援の現状と市による支援内容 犯罪被害者等に対する窓口対応方法 ほか				○所属長のみならず、実際に犯罪被害者等と接する機会のある窓口担当者についても研修等を実施し、意識や対応力の向上を図る必要がある。		
⑤令和2年度決算額	出席者数						
15千円	21名						
⑥令和3年度予算額							
0千円							

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質	⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)								
人権啓発活動地方委託事業「戦争と平和展」	<p>戦後75年を迎え、戦争体験や疎開体験等の悲惨で過酷な体験を聞くことで命と人の尊厳、平和について考える機会とする。</p> <p>また戦争は「生きる権利」=「人権」を無視した行為であることを認識し「二度と戦争をしてはいけない。」という意識を高める。</p> <table border="1" data-bbox="394 478 1014 550"> <tr> <td>啓発</td> <td>研修</td> <td>相談</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	啓発	研修	相談	その他	○				<p>○令和元年12月から地域住民(戦争体験者、戦争や歴史に詳しい人)と一緒に企画を練り直してきた。</p> <p>○出展者ごとにコーナーを作って展示し、キャプションボード(解説)をつけた。</p> <p>○チラシ等で、事前(3か月前)に展示品(戦争関連資料)の募集を行った。</p> <p>○準備、片付け、受付など運営ボランティアを地域住民にお願いした。</p>	<p>○トークセッションで、自らの戦争体験を語った元少年飛行兵の単独講演会を開催し、戦争の悲惨さ、命の尊さ、平和について考える。</p> <p>(目標設定) 講座終了後のアンケートの満足度80%以上</p>
啓発	研修	相談	その他								
○											
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容	⑩令和2年度の成果									
<p>分野19 さまざまな人権問題</p> <p>分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援</p> <p>分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進</p>	<p>会場:岩室地区公民館 対象:一般 開催日:令和2年10月3日(土)~11日(日)</p> <p>内容:</p> <p>①展示会:令和2年10月3日(土)~11日(日) 日章旗、軍事郵便など100点以上の戦争関連資料を展示</p> <p>②トークセッション:令和2年10月11日(日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手紙の朗読(母のねがい、疎開児童回想記) ・少年飛行兵体験記 ・軍事郵便からみえるそれぞれの思い ・アッツ島の軍事演習 ・地元海岸に流れ着いた機雷 ・学童疎開 	<p>①展示会:472人</p> <p>②トークセッション:93人</p> <p>戦争を知らない世代が、戦争関連の展示会や戦争体験者の話により、戦争のことを知り平和について考えるきっかけづくりとなった。アンケートでは「戦争は忘れてはならない歴史である。」「今後も戦争に関する展示会を開催してほしい。」「体験者の話はとても貴重であり、若い世代に聞いてほしい。」という声が多かった。</p> <p>この「戦争と平和展」を通して「二度と戦争をしてはいけない。」という意識が高まっている。</p>									
③項目		⑪今後の課題									
<p>分野19-3</p> <p>(その他)分野4</p> <p>(その他)分野2</p>		<p>若い世代の参加者が少なかった。関心をもってもらうための工夫が必要。</p>									
④所管課	教育委員会 岩室地区公民館										
⑤令和2年度決算額	32 千円										
⑥令和3年度予算額	0 千円										

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟市人権教育・啓発推進委員会	「新潟市人権教育・啓発推進計画」に基づく人権教育・啓発の施策や事業の進捗状況を評価・検証するため、人権教育啓発推進委員として意見する。				初めての評価・検証であり、個別事業に関するもののほか、検証に用いる資料構成、委員会の持ち方について意見をいただいた。	○令和2年度事業実績に基づき各事業において成果と課題を明確化した資料により評価・検証を行う。 ○評価結果を踏まえた令和4年度予算編成が可能となるよう委員会開催を設定する。
	啓発	研修	相談	その他		
	○					
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	(目標設定) 上記のとおり実施
分野20 総合的かつ効果的な計画推進に向けて	○学識経験者、関係行政機関の職員、関係団体の職員、公募による市民の外部委員9名 ○令和3年2月9日 開催 ○令和2年度事業実施見込みに基づき評価				○実施実績に基づき事業の成果と課題を明確化した資料の必要性について意見をいただいた。 ○委員会の短期的、中期的スケジュールの必要性について意見をいただいた。	
③項目						
分野20-1						
④所管課					⑪今後の課題	
市民生活部 広聴相談課					○評価・検証に適した資料を作成する。 ○評価・検証結果を施策や事業に反映させるための委員会スケジュールを明示する。	
⑤令和2年度決算額						
94 千円						
⑥令和3年度予算額						
128 千円						

実施事業調査票(令和2年度実績・令和3年度予定)

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和2年度に対応・工夫した点や検討した点	⑫令和3年度の事業予定(目標設定)
新潟市人権教育・啓発庁内推進会議	新潟市人権教育・啓発推進計画に基づき、新潟市における人権教育・啓発に関する行政施策の総合的かつ効果的な推進を図る。				人権に対する動向の情報交換の場となるよう会議を運営した。	○関係各所属から、より多くの情報提供を受け、より有意義な会議を開催する。 (目標設定) 上記のとおり実施
	啓発	研修	相談	その他		
				○		
②分野	⑧令和2年度に実施した事業の主な取組内容				⑩令和2年度の成果	
分野20 総合的かつ効果的な計画推進に向けて	○新潟市人権教育・啓発推進計画に基づく人権教育・啓発施策を評価する。 ○同会議は議長を市民生活部長が、副議長を広聴相談課長が務め、関係10部長、17所属長で構成する。 ○令和3年3月24日(水)開催 議題 (1)新潟市人権教育・啓発庁内推進会議について (2)新潟市人権教育・啓発推進計画の改訂報告、施策・事業評価スケジュール、様式変更 (3)人権研修・事業への協力と参加について (4)人権啓発・関係団体からの要請について (5)教育委員会関連人権教育、同和教育の推進について(学校支援課) (6)その他 ・パートナーシップ宣誓制度について(男女共同参画課) ・コロナ差別などの人権相談について(広聴相談課)				広聴相談課のほか、男女共同参画課、生涯学習センター、学校支援課からの意見交換について、関係課全体で情報共有できた。	
③項目					⑪今後の課題	
分野20-2					関係各所属から、より多くの情報提供を受け、より有意義な会議としたい。	
④所管課						
市民生活部 広聴相談課						
⑤令和2年度決算額						
0 千円						
⑥令和3年度予算額						
0 千円						

◎ 主な用語の解説（1 / 4）

<五十音順>

あ行

インクルーシブ教育

人間の多様性の尊重等の強化，障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ，自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下，障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのこと。

H I V（ヒト免疫不全ウイルス）

ヒトの免疫細胞を破壊し，免疫力を低下させるウイルス。ヒトの血液や体液にいる。主要な感染経路は性行為による感染であり，その他の感染経路としてH I Vに汚染された血液を介した感染，母子感染等がある。治療の進歩により，早期に治療を開始した感染者は健常者と同等の生活を送ることができるようになった。

S N S

Social Networking Serviceの略で，登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。友人同士や，同じ趣味を持つ人同士が集まったり，近隣地域の住民が集まったりと，ある程度閉ざされた世界にすることで，密接な利用者間のコミュニケーションを可能にしている。

N G O

Non-Governmental Organizationの略称で，非政府組織。当初は援助・環境・開発・人権等の分野で国際的に活動する非政府間の組織を意味していた。しかし，現在では国・自治体・企業以外の国内で活動する民間団体もこのように呼ばれている。

N P O

Non-Profit Organization又はNot-for-Profit Organizationの略称で，民間非営利組織。様々な社会貢献活動を行い，団体の構成員に対し，収益を分配することを目的としない団体の総称。

L G B T

Lesbian（レズビアン）＝女性同性愛者，Gay（ゲイ）＝男性同性愛者，Bisexual（バイセクシュアル）＝両性愛者，Transgender（トランスジェンダー）＝性別越境者の頭文字をとった単語で，セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。

◎ 主な用語の解説（2 / 4）

か行

協働

新潟市自治基本条例では、市民と市が対等な関係で相互の立場や特性を理解し、目的を共有し、並びに連携や協力することとしている。「市民と市の対等な関係」とは、市民の自発的な活動を前提とし、お互いの自主性・自立性を尊重し、損なうことのないよう配慮することを意味する。

合理的配慮

障がいのある人（本人が意思の表明を行うことが困難な場合にはその支援者）が社会的障壁の除去を求めている場合や、それを認識しうる場合において、障がいのある人の人格、人権及び意向を尊重し、障がいのある人の性別、年齢、障がいの状態等に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な変更及び調整を行うことであって、その実施に伴う負担が過重でないものをいう。

国際連合（国連）

1945年10月24日、20世紀前半に二度にわたって悲惨な世界大戦を経験した反省を踏まえ、国際平和を維持する目的をもって設立された政府間国際組織。

さ行

人権条約

人権の保護と促進を目的に国連が中心となって採択した人権に関する条約。日本は「自由権規約」、「社会権規約」、「女子差別撤廃条約」、「児童の権利条約（子どもの権利条約）」、「障害者権利条約」、「人種差別撤廃条約」、「拷問等禁止条約」等の条約の締約国である。

スクールカウンセラー

児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るために配置された、臨床心理に専門的な知識・経験を有する学校外の専門家。

性的マイノリティ

性的指向（好きになる性）や性自認（こころの性）などの性のあり方が多数派と異なる人。「性的少数者」「セクシュアル・マイノリティ」ともいう。

性同一性障害者

生物学的には性別が明らかにも関わらず、心理的にはそれとは別の性別（以下「他の性別」という。）であるとの持続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させようとする意思を有する者であって、そのことについてその診断を的確に行うために必要な知識及び経験を有する二人以上の医師の一般に認められている医学的知見に基づき行う診断が一致しているものをいう。

◎ 主な用語の解説（3 / 4）

セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）

職場において、性的な冗談やからかい、食事やデートへの執拗な誘い、身体への不必要な接触など、意に反する性的な言動が行われ、拒否したことで不利益を受けるなど、職場の環境が不快なものとなることをいう。

ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）

さまざまな理由により社会の諸制度や市場，社会関係から孤立し，排除された人の「社会参加する権利」を認め，包摂することをいう。

た行

ダイバーシティ

「多様性」のこと。性別や国籍，年齢などに関わりなく，多様な個性が力を発揮し，共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。

ドメスティック・バイオレンス（DV）

Domestic Violenceの頭文字をとってDVともいう。配偶者やパートナーなど親密な関係にある人からの身体的暴力，精神的暴力，社会的暴力，性的暴力，経済的暴力などのこと。

トランスジェンダー

こころの性とからだの性に違和感を持つ人。

な行

新潟市自治基本条例

新潟市における住民自治の基本理念や自治体経営の基本原則などを盛り込むとともに，市民による主体的なまちづくりのための住民参画の考え方などを定めるもの。

新潟水俣病患者

新潟県の新潟水俣病地域福祉推進条例において，新潟水俣病の原因であるメチル水銀が蓄積した阿賀野川の魚介類を摂取したことにより通常のレベルを超えるメチル水銀にばく露した者であって水俣病の症状を有する者と定義されている。公害健康被害の補償等に関する法律による認定患者で水俣病総合対策の手帳を持っている方や新潟水俣病福祉手当を受給されている方も新潟水俣病患者とされている。

◎ 主な用語の解説（4 / 4）

は行

ハラスメント

英語のharassmentで「嫌がらせ」「相手を悩ませること」などを意味する。「セクシュアルハラスメント」, 「パワーハラスメント」などがある（→それぞれ用語を参照）。

パワーハラスメント（パワハラ）

同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与えるなど、職場環境を悪化させる行為をいう。

ハンセン病

ノルウェーのハンセン博士によって発見されたらい菌という細菌によって引き起こされる感染症。らい菌に感染しただけでは発病する可能性は極めて低く、発病しても現在では治療方法が確立している。また、遺伝病でないことも判明している。

プライバシー

個人の日常生活や社会行動について、他人の干渉を許さない各個人の私生活上における自由。

ヘイトスピーチ

一般的に「憎悪に基づく差別的な言動」を意味し、外見上の特徴、国籍、人種、民族、出生、性別、職業、思想、宗教などの違いを理由に、暴力、暴言、誹謗中傷、差別発言や書き込みなどを行い、差別をあおったり、侮辱したりする行為。

本人通知制度

住民票の写し等の不正取得による個人の権利利益の侵害を防止するとともに、住民票の写し等が第三者等に交付された事実を知る権利を保障することを目的とする制度。

わ行

ワーク・ライフ・バランス

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。